# 令和5年度産業財産権制度各国比較調査研究等事業 オープン・ソース・インテリジェンス手法を使った 各国知財庁の施策調査 報告書

令和6年3月



三菱UFJリサーチ&コンサルティング

# 目次

I.	本調査研究の背景と目的	1
I.	1 背景と目的	1
II.	調査研究結果要旨(サマリー)	2
II.	1 調査対象国の選定(Ⅲ章)	2
II.	2 OSINT ツールの調査・検討(IV章)	2
II.	3 OSINT 手法によるテーマの特定・分析( V 章並びに VI 章)	2
II.	4 運用体制に関する検討(VⅡ章)	2
II.	5 総括(Ⅷ章)	2
III.	調査対象国の選定	3
III	. 1 調査対象国の検討・選定	3
IV.	OSINT ツールの調査・検討	4
IV.	1 OSINT ツールとは	4
IV.	2 情報の収集ツールの特徴と選定	10
IV.	3 情報収集の実施に向けて	16
٧.	OSINT 手法によるテーマの特定	26
V.	1 情報収集・分析のプロセス	26
V.	2 重要度の評価	32
V.	3 重要度の評価結果(分析結果の加工)	33
VI.	OSINT 手法による対象テーマの分析	41
VI.	. 1 分析の実施(インド)	41
VI.	. 2 分析の実施(イスラエル国)	50
VI.	. 3 分析の実施(ケニア共和国)	57
VI.	4 その他の分析方法に関する考察・検証結果	66
VII.	運用体制に関する検討	67
VI	[. 1 業務フロー	67
VI	I. 2 導入に向けたコスト	69
VI	I. 3 スケジュール	71
VIII.	総括	73
VI	II. 1 調査結果の分析・取りまとめ	73
VI	II. 2 今後の手法導入・拡充に向けた論点	75

IX.	データ編	77
IX.	1 調査対象国候補一覧	77
IX.	2 調査対象情報源候補一覧	78
IX.	3 分析データ・条件設定データー式	86
IX.	4 定例会議開催概要	88

# I. 本調査研究の背景と目的

# I. 1 背景と目的

特許庁の国際関係施策の立案においては、前提として世界各国の知財に関する意思決定の状況、施策の実施状況などを正確に把握することが重要であり、そのためには、各庁の情報を正確に収集し分析する必要がある。

情報収集手法には、報道やウェブサイトから得られる情報収集や人との接触で得られる情報収集があるが、特に前者について各庁の対日施策はもちろんのこと、複雑に絡まる他知財庁同士の協力の状況を含む施策の相関関係を当庁職員が目視で確認、整理し、把握することには限界がある。

また、各国知財庁(及びその幹部)や大学等の知財関係者は、当庁がこれまで公開情報調査の主要な対象としてきた報道や公式ウェブサイトに加えて X (旧 Twitter) 等の SNS に重要な情報を頻繁に投稿している状況であり、インターネットで確認可能な情報は日に日に増している。

一方で、人工知能等の最新技術を使った公開情報分析に関する技術の進歩はめざましく、 これまで人間が目で確認し、経験や勘で判断していたような分野においても、自動化、業務 効率化が可能になっている。

そこで当調査では、上記のような膨大な情報に対し、人工知能等の最新技術を使った公開情報分析オープン・ソース・インテリジェンス(以下、OSINT)による調査及び分析を行い、特許庁が新たな施策を立案する上で必要な基礎資料とする事を目的とする。

# II. 調査研究結果要旨(サマリー)

# II. 1 調査対象国の選定(Ⅲ章)

調査対象国の選定経緯を整理した。選定根拠となる諸データを整理し、特許庁担当者との 協議のうえ調査対象国として、イスラエル、インド、ケニアの3カ国を選定した。

### II. 2 OSINT ツールの調査・検討(IV章)

OSINT 及び OSINT ツールの定義を公開情報等より整理し、OSINT ツールの現状を整理し、(提供されているツールの比較)、本調査研究で採用したツールの特徴の把握や分析プロセスについて検討を行った。OSINT ツール提供事業者に対するヒアリングを通じて得た知見についても整理した。上記を踏まえ、OSINT ツールの得失を分析し、後述する情報収集・分析の試行において活用する OSINT ツールを選定した。

# II. 3 OSINT 手法によるテーマの特定・分析(V章並びにVI章)

選定した 3 カ国の基本情報を整理し、今回の検証をどのように進めていくのか、作業プロセスを整理した。また、選定した OSINT ツールの試行を通じて得たツールの仕様や収集可能な情報源の範囲の制約等を踏まえ、当該ツールを補完する手法(本調査研究独自の手法群)を考案し、現段階で採用し得る手法として重要施策(テーマ・トピック)の特定及び具体的な分析作業を実施した。

分析方法の検討において、独自に考案した手法1及び手法2による分析作業を仮設定し、 調査研究実施時点のオープンデータによる分析による手法の有効性並びに有用性の検証を 行った。テーマ特定において、テーマを特定する際に採用した条件や方法を検討し、試行し た。今回考案した手法1及び手法2を組み合わせる方法の有用性等を確認することができ た。

#### II. 4 運用体制に関する検討(VII章)

OSINT 手法の導入に取り組むにあたり、あるべき情報収集体制について検討を行った。 特許庁内での情報収集・活用の事例や成果等も参考に分析(特に、インテリジェンス確立に 向けた、特許庁内の課題整理)を行いとりまとめた。また、実施上の留意点を整理し、特許 庁内での運用の在り方を整理した。

#### II. 5 総括(WI章)

今回検証した OSINT 手法の仮説、検証結果を踏まえた活用上のポイント、具体的な特許 庁職員による運用に関する業務フローや体制について継続して検討する際のポイントを整 理した。

# III. 調査対象国の選定

# III. 1 調査対象国の検討・選定

中東、アフリカ、南アジアの各地域からそれぞれ1カ国を選定した。

選定に際しては、まず、対象地域に属する国について以下項目について情報整理を行った。 協議の結果、イスラエル、インド、ケニアの3カ国を調査対象とすることに決定した。

#### 【定量指標】

- ・ 日本との関係(日系企業の進出状況※2022年)
- ・ 人口(※2023年)
- · 産業状況 (GDP※2023年)
- · 経済成長 (GDP 成長率※2023 年)
- · 知財制度(WIPO 特許出願数、商標出願数※2020 年)

#### 【定性指標】

- 利用言語
- · 知財制度(成熟度、構築支援余地)
- ・主要な貿易先
- ・ 日本との経済関係・経済支援に関する特筆事項
- · 外国企業進出数
- ・ 海外からの投資額
- ・ 企業進出における魅力(市場/研究開発拠点)
- ・地政学・経済安全保障の観点での特筆事項
- ・ 第3国調査の性格・示唆

# IV. OSINT ツールの調査・検討

#### IV. 1 OSINT ツールとは

選定した調査対象国における重要施策(テーマ・トピック)を特定する為、以下手順の調査を実施した。その際、あくまで当調査で得られた情報を元に判断することとし、前例にとらわれず客観的な分析を行った。

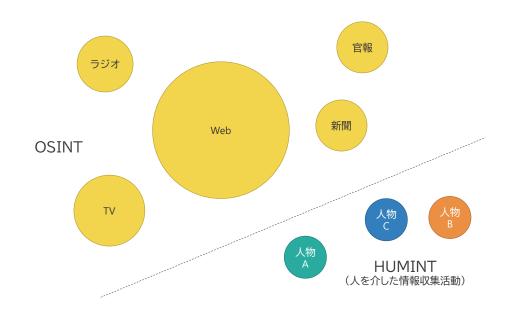
#### IV. 1. 1 OSINT の定義と HUMINT の差異

OSINT ( $\underline{O}$ pen  $\underline{S}$ ource  $\underline{Int}$ elligence: オープン・ソース・インテリジェンス) は米国国防総省等が引用する Public Law 109-163 に基づくと、"Produced from publicly available information that is collected, exploited, and disseminated in a timely manner to an appropriate audience for the purpose of addressing a specific intelligence requirement." とあり、和訳においては広く、「特定の情報要件に対処する目的で、一般に入手可能な情報を収集し、利用し、適切な対象者に適時に配布することによって作成される」情報と定義にされている。即ち、名の通り(合法な)オープンソース情報を取得し、それを突き合わせることにあり、現代では Web データからの OSINT が大半を占めるが、古くは TV、ラジオ、新聞などもその対象である。

情報収集として他にも、HUMINT (Human Intelligence) はあくまで人との接触を持って情報交換活動を行う活動であり、これが旧来的な情報収集といってよい。なお、SIGINT (Signals Intelligence) になると通信、電磁波、信号等の傍受の情報収集であり、これはいずれも非合法な情報収集分析となる。改めて、本調査研究の趣旨に照らし合わせると、従来型の HUMINT に対して、OSINT の有効性を検証するものと捉えられる。踏まえて、改めて、OSINT と HUMINT をイメージとして対比したものが図表 1 となる。

https://www.govinfo.gov/content/pkg/PLAW-109pub1163/html/PLAW-109pub1163.htm

<sup>&</sup>lt;sup>1</sup> 米国政府印刷局, govinfo より



図表 1 OSINT と HUMINT の違い

#### IV. 1. 2 OSINT ツールを利用する意義

OSINT ツールを利用する意義については、以下のような考えで検討をする。通常、特定の情報を得るためには Google 等の検索エンジンを用いて、WWW(World-Wide-Web)上にある 35ZB(ゼタバイト、1ZB=1 兆 GB)のデータ容量があると言われている情報源の中から、特定のキーワードで検索することで、膨大なウェブサイトの一覧を取得することが一般的であり、普段の「ネット検索」がこれにあたる。あくまで人間の判断でウェブサイト一覧のうち特定のウェブサイトの中から、特定の情報を取り出すことで、必要な情報としている。

しかしこれら Google 等の検索エンジンを利用した一連の流れを自動化するには多くの障害がある。例えば「Patent」で検索した場合、約 10.2 億件のウェブサイトがヒットするが、これらの中から特定の情報を取り出すには、それぞれのウェブサイトをスクレイピング<sup>2</sup>し、情報のリストとして取得する必要がある。加えて、その膨大な情報のリストから特定のキーワードを抽出するためには、ハードウェアの処理能力の制約もある。

これらのことから、Google 等の検索エンジンを利用したテーマの特定は障害が多く、実 装は難しいと考えられる。Heather J. et.al による考察では、現在は OSINT の第 2 世代に あるとされており、まさに、AI 等の台頭によって第 3 世代がこれから登場するという解説

<sup>2</sup> ウェブサイトのコンテンツの中から特定の情報だけを抽出・取集すること(技術)を指す

がなされている<sup>3</sup>。すなわち、今後は機械学習によって検索者が欲しいと思った情報に多く アクセスできる機会がもたらされることを示唆しており、情報の全てを解釈した上で適切 に情報を受け取るといったことも今後は期待できる。ただし、現時点では、情報の網羅性や、 信憑性(情報の発信源)などの定義や解釈も OSINT 対象によって異なることから、今後 様々な取組を経てツール化されていくものと考える。

また、OSINT は前述の通り、様々な公開情報から成るものであるが、目的によって、この情報の重ね合わせの意味が違うことも改めて確認したい。例えば、特定国に向けたイリーガルな物流があったと仮定する。この場合には「輸送量自体に対しての有無や輸入出のデータの総計値に差分があるか」(=その上でイリーガルな部分を推定する)などを OSINT の対象として見ることができる。よって、各国や各都市の統計データを整理し、重ね合わせることで見えてくるデータの重複や欠損から、物流量を推定することが OSINT の目的と言える。他方、特定の用語・規定・規約などがどのように広まったか、議論されたかを見るにあたっては、情報を重ねること自体で新しい領域が見つかることにあまり期待はできず、「該当キーワードに紐付いて、どのように情報が取り扱われたか、広まったかについて」が OSINT の対象として見ることができ、こちらは前者のデータの重ね合わせで事実を掴むことではなく、事実がどのように取り扱われたか自体を追うものと考える。本調査研究においては、後者の取り扱いに近いものが OSINT の結果として求められるものと考えられる。

#### IV. 1. 3 OSINT の対象範囲

OSINT の範囲について、主たる情報源を Web(及び経由して取得できるメディア情報)とすると、Google に代表されるように、日々増加するウェブサイトなどをクロールし、「検索の対象とできる」段階が図表 2 の左図である。ここでは、所謂ダークウェブ(検索にかからない情報)とそれ以外とで分けられる。

この段階でも OSINT は可能であるが、情報源が大量であるために、その情報の確からしさや、OSINT 実施者(以下、オシンター)の希望する/予想する/想定する情報とは必ずしも合致しない場合がある。これは普段、一般利用者においても検索エンジンを用いた検索でその情報を信頼・引用するべきかといった際に全てを瞬時に鵜呑みできない状況と同様である。

他方、中央の図では、OSINTの対象を信頼すべきサイトに制限してクロールし、情報の取得を意図している。情報源はオシンターが予め信頼しているサイトのみとしており、この情報源については信頼性が高いと考えられる。

<sup>&</sup>lt;sup>3</sup> Heather J. Williams, Ilana Blum, Defining Second Generation Open Source Intelligence (OSINT) for the Defense Enterprise, 2018, RAND Corporation

https://www.rand.org/pubs/research\_reports/RR1964.html (2024年3月1日閲覧)

この時点で、これらの情報を分析し、情報同士を突き合わせて全体像を見ることが可能であるといえる。また、右図は、その情報取得先を、図表 3のように 1~3次情報として分類し、公的(オフィシャル)な情報から個人 SNS までを分け、信頼度の高い 1次情報のみを対象とするか、或いは噂レベルを含める 3次情報までを含めるかなど使い分けをイメージしている。例えば、新製品(スマートフォンや車など)公式に発表されるまでは SNS やブログなど個人が収集・目撃した情報が多く、一部は禁止されている情報の流出も含まれる、或いはフェイクニュースの引用や他の個人情報の丸ごとのコピーやリポストなども散見される。ただし、マーケティングの域では様々な意見や反応を踏まえて分析することが多いため、SNS 上での話題のキーワードなどから商品やサービスの評価を分析することなどには有効と考えられる。

他方で、国の制度や規制については 1 次情報が多いため、SNS やブログの情報はあくまで公式情報を受けた感想や私見であることも多く、結果的に 1 次情報で必要な情報は満たしているが、2 次、3 次において情報を劣化させる、個人的な解釈や感想を含めるような情報源が増えることもあり、結果を辿れば正確な情報源は政府による SNS の情報のみであるなどもあり得る。よって、OSINT の対象によってどこまでの範囲を含めるかについても事前に検討が必要であり、この時点で不要な情報は省くことが後の OSINT 作業においても効率化の意味を持つことになると考えられる。

Web上の全ての情報
(例えばGoogleが フロールした情報) 特定の意図を持って収集したサイト (クロールを指定して行ったサイト) 3次情報
2次情報
1次情報
1次情報
オシンター オシンター オシンター 横巻が広い分、インテリジェンスにたどり着くまでが違い 幅を持って必要と思われる情報が入手可能 切りがあってあり、更にその上で情報の確からしてを1~3次から見極めて 分析がであり、

図表 2 Web 上の膨大な情報における本調査研究の対象となる情報源

本調査研究では、「知的財産」という観点から、現時点での仮説としては1次情報を信頼し、OSINTを行うものとするがベンチマークの意味も含め、次項以降で述べるツールの選定においては、2次、3次情報までの取得の可能性や、クロール対象を極限まで広げた場合においてもその可能性を検証することとした。

情報の 情報の種類(例) 信憑性 アンケートデータ 1次情報 統計調査(政府、自治体等) (当事者が発信する 高い データベース オリジナルな情報) 政府・国際機関の刊行物等 学術論文 2 次情報 調査レポート (1次情報を加工し 1次メディア(新聞、テレビ、ラジオ) た情報) 2次メディア(ニュースサイト) SNS 3次情報 ブログ (情報源が不明確な 低い 動画共有サイト 情報) ロコミサイト 等

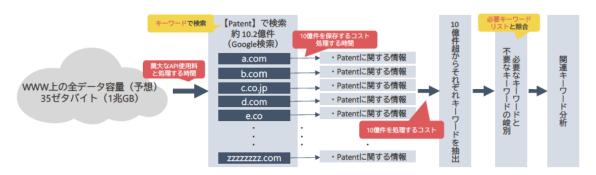
図表 3 1次情報、2次情報、3次情報の種類

加えて、OSINT ツールについて、機能として本業務の求める機能と一致していない可能性はあるため、現時点で世の中に存在する(プロダクトまたはサービスとして存在する)OSINT ツール及びそれに応用できるツールにおいて、オシンターが意図する、「求めたい情報を如何にノイズなく収集・集約し解釈する」ことがどのような手順で得られるようにするかに主眼を置く。

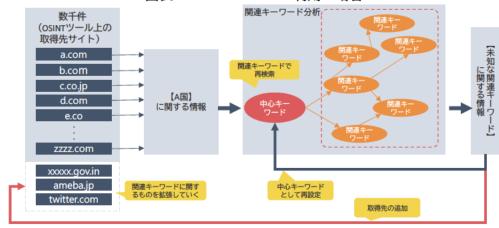
OSINTにおいては特定分野の特定キーワードを起点に、情報を収集することにより、その検索結果においては予期せぬ、あるいは未知の用語を知ることもある。これは Web のほぼ無限に近い情報量を無作為に探ることではなく、そもそも存在する関心事にキーワードを寄せて検索をかけることにより、特定情報領域の中からオシンターの関心事を得ることを想定する。

改めて、一般的な web 検索と OSINT ツールを利用した際の情報収集・分析の差異や概念を本調査研究の取組に即して相対的に示したものが、図表 4 及び図表 5 である。これにより、効率よく、またツール補完的に活用することで、現時点での web 検索における障壁を回避しながら、必要な情報を得るものと考える。

図表 4 一般的な Web 検索の場合



図表 5 OSINT ツール利用の場合



# IV. 2 情報の収集ツールの特徴と選定

#### IV. 2. 1 情報収集ツールの選定

公開情報の収集に適切なツールを調査し、そのうち2つ以上を当庁担当者と協議の上で「情報収集ツール」として選定し、そのメリット、デメリットを整理した。分析においては、各調査ツールにおいて入手可能な情報ソース(ウェブサイト、SNS等)について洗い出しを行った。

#### (1) 対象となる情報収集ツール

本調査研究において、国内外の企業が提供する OSINT ツール A~E の 5 つを対象とした。

図表 6 対象としたツール

		概要
1	OSINT ツール A	国内ベンチャー企業が提供するサービス。
		各国の政府情報の収集を独自に実施。
2	OSINT ツール B	国内大手企業が提供するサービス。
		SNS 情報の分析に独自性がある。
3	OSINT ツール C	国内ベンチャー企業が提供するサービス。
		クロール先を指定してあらゆるサイトを探索可能。
4	OSINT ツール D	外資系ベンチャー企業が提供するサービス。
		独自アルゴリズムによってインテリジェンス化している。
5	OSINT ツール E	国内大手企業子会社が提供するサービス。
		既存のデータベースのデータを集約して可視化できる。

#### (2) ツールサプライヤーへのヒアリングに基づく設計思想比較

続いて、ツールについての特徴やコスト等を整理するべく、各ツールサプライヤーへのヒアリングを実施した。

各事業者のツールの特徴を整理すると次項の通り。

# (3) ツールの比較

各ツールの比較結果は以下の通り(令和5年8月末時点)。

				情報の収集	Ę				情報の加工		3	の他
ツール	1次 情報	2次 情報	3次 情報	概要	対象国	情報の取得 頻度	情報の <b>蓄積</b> が されているか	情報収集後 の峻別	情報へのタグ付 けが可能か (テーマ設定)	可視化表現はあるか	提供タイプ	政府情報に精通しているか
OSINT ツール A	0	×	×	<ul> <li>1 次情報は 1200 か所(主要各国)</li> <li>1 次情報以外の情報は信憑性に欠けるという理念のもと、2次3次は取得していない</li> </ul>	全世界可	日単位以下	2019 年以降のデータ	不要	タグ付け可能	0	ツール型	政府情報を多数取り扱 っている
OSINT ツール B	×	×	0	<ul><li>特定の SNS のデータを活用可能</li></ul>	全世界 可	日単位以下	特定の SNS の全デー タ	部分的に要	カスタマイズ可 能	0	ツール型	なし
OSINT ツール C	0	0	×	<ul><li>クロール先を指定すれば</li><li>どんなサイトも可能</li></ul>	全世界可	要相談	すでにクロールされ た実績のあるサイト のみ	不要	要相談	△(外部連 携)	サービス型	なし
OSINT ツール D	0	0	0	・ 3次情報は1次、2次情報 の付加程度に利用。	全世界可	日単位以下	なし	不要	タグ付け可能	0	ツール型	独自アルゴリズムによ ってインテリジェンス 化
OSINT ツール E	×	0	×	・ 企業 DB を購入し可視化	主要国 のみ	日単位	過去3年程度	不要	一部タグ付け可 能	Δ	ツール型	なし
(参考) Web ブラウザ/ 検索エンジン 検索	0	0	0	<ul><li>・ 全世界の情報にアクセス が可能</li><li>・ 1次~3次情報の判別が 難しい</li></ul>	全世界可	API 取得間 隔による	なし(キャッシュ情 報として数日前情報 は有)	要 (不要な 情報が含ま れる)	なし	×	_	なし

本業務の目的を踏まえて、以下の観点より【OSINTツールA】を選定した。

- ・ 主要国のデータを有しており、政府情報を扱っていること。
- · 1次情報を中心としたツールであること。
- ・ 過去の情報の蓄積があること。

(白紙)

#### IV. 2. 2 情報収集ツールの評価について

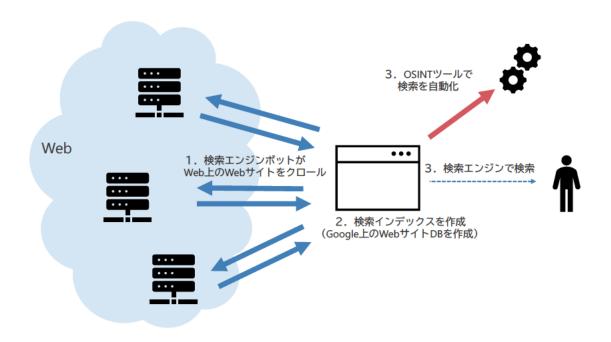
### (1) ツールの評価方法について

#### ■情報収集フェーズにおける Web クローラーの技術的特性について

OSINT ツールにおける情報収集のフェーズでは、インターネット上にある特定のウェブ サイト上の情報を、自動で収集する Web クローラーツールが利用されている。

Web 上には膨大な量の情報があるが、これらを Google 等の検索エンジンで検索されるようにするためには、検索エンジン用のボットが、特定のウェブサイトやそのウェブサイト内にある関連リンク等を辿って、検索エンジンで表示されるための Web ページのリストを更新し、検索インデックスを作成することで、ユーザーが Google 等の検索エンジンで表示されるようになる。

OSINT ツールにおける情報収集では、ユーザーが検索する過程を自動化し情報を収集することから、人間が検索エンジンで検索をするのと同様に、検索するための対象となるウェブサイトの設定が必要となる。



図表 7 Web クローラーの仕組み

AI を用いた Web クローラーの先となる URL 指定自体を自動化させることや、URL のリストを、AI を用いて逐次更新させることで、ウェブサイトの設定を行わない手法の技術的な提案はあるものの、いずれも開発途上の状況である。

- ・ <u>インターネット上にある膨大な情報の中から、これだけ見ればよいといった</u>ウェブ サイトを探すことは非常に困難。(中略) クロールする先のウェブサイトを逐次更 新していくことが必要となるが、いずれは AI 的に自動更新されるようになるかも しれない。(ツールサプライヤーへのヒアリングより)
- ・ スクレイピングはわかっているものを対象とした技術のため、わからないもの・認知できていないものを探し出すには Google 検索が最適解と考える。Google 検索でも検索結果は多く出てくるため、そのうち筋がいいものや関係ないものを省く過程が必要となる。(ツールサプライヤーへのヒアリングより)

#### ■1次情報、2次情報、3次情報の取り扱い

1-1 HUMINT と OSINT の整理にも記載したが、OSINT ツールによってテーマより情報を収集するにあたり、情報の発信源に基づいて、以下のように分類する。事柄や事象の当事者が発信するオリジナルな情報として「1 次情報」、1 次情報を元に加工し調査レポートやニュース等として発信される「2 次情報」、情報源が明確でない SNS や口コミ等の「3 次情報」とした。

OSINT においては、情報の信頼性が担保されている必要があるが、1 次情報は政府や国際機関から発行されているため、情報の信憑性は高いものの、3 次情報になると個人が発信されている噂話程度であるため情報の信憑性は非常に低い。

図表 8 1次情報、2次情報、3次情報の種類(再掲)

	情報の 信憑性	情報の種類(例)	
1 次情報 (当事者が発信する オリジナルな情報)	高い	アンケートデータ 統計調査(政府、自治体等) データベース 政府・国際機関の刊行物 等	
2 次情報 (1 次情報を加工し た情報)		学術論文 調査レポート 1 次メディア(新聞、テレビ、ラジオ) 2 次メディア(ニュースサイト) 等	
3 次情報 (情報源が不明確な 情報)	低い	SNS ブログ 動画共有サイト ロコミサイト 等	

またヒアリングにおいては、複数のツールサプライヤーの共通認識としては少なくとも 3次情報はファクトチェックが難しく、対象外・無用としている。

- ・ 政府や国際機関等の一次情報のみを対象としており、<u>報道情報(二次)や SNS (三次) は信憑性の観点から対象としていない</u>。(ツールサプライヤーへのヒアリングより)
- ・ クロール情報として、X(旧 Twitter)等の <u>SNS</u> 由来の情報はほぼ役に立たない (以下略)。<u>データの信憑性のチェックとして SNS</u> の情報を利用することはある。 (ツールサプライヤーへのヒアリングより)

# ●仮説

以上のことから、本調査研究においては、<u>1 次情報を豊富に取得して情報源として利用し、</u> 2 次情報や 3 次情報は参考情報として利用することが望ましいと考えられる。

### IV. 3 情報収集の実施に向けて

以降の分析で利用するツールに対して、ツールの特徴を踏まえた上での分析が必要不可欠である。そのため、採用した OSINT ツール (以下、採用ツール) の機能を整理した上で、試行的な分析を実施した。採用ツールは、1 次情報のみの情報源をデータベースとして有していることから、特定の情報を取り出すことが容易であるとともに、精査された限定的な情報のみを抽出することができるため、テーマの特定をしやすくすることができる。

そのため、まず採用ツール上にある情報から特定の国やキーワードで情報を抽出し、その中に存在するキーワードと紐づく関連キーワードを得ることで、テーマの特定に資すると考えられる。また、採用ツールから得られる文献をもとに、中心キーワードを設定し、その語数を確認する。そのうえで、中心キーワードから派生する関連キーワードを見ていくことで、どのような分野に波及しているのか確認をしていく。

#### IV. 3. 1 採用ツールの機能について

情報収集・分析に係る主要機能のうち、フィルターをかけて情報を絞り込む機能を使って、 あらかじめ設定されているテーマ別に検索⇒csv データを抽出し統合することで、情報収集 を実施した。

#### IV. 3. 2 各国情報の収集に関する現状整理

採用ツールでのデータ抽出に当たり、試行する国を選定すべく、調査対象国として選定された 3 ヵ国を対象に、採用ツール提供事業者へ各国の公開情報事情についてヒアリングを 実施した。結果は以下の通りである。以下の結果を踏まえて、データが豊富にあるイスラエルを対象国として試行的な分析を実施した。

#### (1) インド

- ・ 採用ツールでも何度かスクレイピング可能かトライをした経緯があるが、インド政府 はどの省庁も機械可読性が低く、スクレイピングできる部分が非常に少ない。
- ・ 特に PDF や画像での公開情報が多い。
- ・ 一方で、インドが重要な国であることは認識しているため、近年公開された AWS のサ ービスを利用して、画像認識を試してみたいとは考えている。
- ・ 現在掲載されているインドの情報は、外郭団体や国連などの情報から利用しているが、 インドは各省庁で X(旧 Twitter)での発信も積極的に行われていることから、X(旧 Twitter)をスクレイピングして活用する方法もよいだろう。

現行、採用ツールでは本調査研究で対象としたい URL については一部を除いてクロールの対象外となっている。

#### (2) イスラエル

- ・ 公開情報が非常に豊富にあり、本調査研究で対象としたいほとんどの URL をすでに採 用ツールで網羅している。
- ・ そのためそのまま採用ツールから、本調査研究で対象としたいほとんどの情報を取得 できると想定される。

現行、採用ツールでは本調査研究で対象としたい URL については大半が既にクロールの対象内となっている。

→試行での対象国として分析を実施。次項参照

#### (3) ケニア

- ・アフリカもインドと同様に重要なエリアと認識している。
- ・ 一方で、採用ツール提供事業者としても未知なエリアでどこまで情報が公開されているのか未知数である。
- ・ 私見では、インド以上に公開情報が少ないという懸念をしている。

現行、採用ツールでは本調査研究で対象としたい URL については一切がクロールの対象外となっている。

# IV. 3.3 イスラエルにおける情報収集の試行実施

まず、分析にあたり「重要施策(テーマ・トピック)」を「特定の国において重要視されている知的財産に関する施策(テーマ・トピック)のうち、日本特許庁が知っておくべきもの(もしくは日本特許庁業務に直接的・間接的に関連し得るもの※これまで知り得なかった、未知なる情報を含む)」であると仮定する。

重要施策 (テーマ・トピック) は、あくまで当調査で得られた情報を元に判断することと し、前例にとらわれず客観的な分析を行うことを前提としていることから、重要施策 (テーマ・トピック) は機械的な抽出を試みる。

上記の考え方の下、選定されたイスラエルを対象として、以下のような流れで分析を試み た。

関連キーワード分析 中心キーワード分析 数千件 (OSINTツール上の 取得先サイト) a.com 関連キーワードの抽出 b.com 中心キーワードの設定 c.co.jp d.com zzzz.com \_\_\_\_\_ イスラエルの文献 を抽出 関連キーワードから出 現した文献データを対 象として、頻出用語分 析及び共起分析を実施 重要施策 (テーマ) の検討 重要施策 (テーマ) の設定 **里要施策(テーマ)を仮説 里要施策** 

図表 9 情報分析の全体の流れ

# (1) 中心キーワード分析の試行

#### ■イスラエル国内発信の文献

まず、採用ツールにおける「イスラエル国発信の全文献データ」の数を把握するため、 検索機能を使って「期間」「国(影響範囲)」のみフィルターを設定し csv ファイルを出力 した。結果、4,563 件ヒットした。

図表 10 検索機能のフィルター

検索ワード	_
対象期間	2020/1/1~2023/9/30
経済エリア	_
国	Israel
記事	_
組織名	_
ドキュメント名	_
組織の種類	_

#### ■分析対象とする文献データの整理

続いて、検索機能※を使って「対象期間」「国」「検索ワード」フィルターを設定し csv ファイルを出力した。なお、「フリーワード」とは、情報収集の起点となるキーワード(=中心キーワード)である。

※採用ツールの仕様としては、入力した言葉が「参照元情報の本文中に含まれる」もしくは 「参照元情報のサマリー中に含まれる」文献がヒットする(英語以外の言語は英語に翻訳)。

#### ■中心キーワードの設定

中心キーワードは、「知財施策に直接的・間接的に関連する情報」が抽出されるような言葉を設定する必要がある。また、この後の「調査対象国における重要施策の分析(関係者分析、多国間分析等)」を見据え、分析に耐えうる程度の情報(量)があるか、という観点をもつことが必要である。

以下2つの条件をそれぞれ満たすものを設定する。

- 1. 施策アクション:何らかの施策を講じている/実行していることが示唆される単語(動詞が中心)と、調査対象国の各国知財庁や関係官庁の名称
- (例) 策定する、発表する、協力する、設立する、規制する、開催する、○○(政府機関名) 等
- 2. 知財アクション:何らかの知財活動を実施していることが示唆される単語
- (例) 知財、模倣 、特許、技術、商標、デザイン 等

# ■中心キーワード案

中心キーワード案を下記のとおり抽出・検討した。

■ 施策アクション(頻出度が高い単語のうち、何らかの施策を講じている/実行している ことが示唆されるもの)

1	施策	関連単語	促進する	promote
2	施策	関連単語	減らす	reduce
3	施策	関連単語	続ける	continue
4	施策	関連単語	受け取る	receive
5	施策	関連単語	増やす	increase
6	施策	関連単語	確立する	establish
7	施策	関連単語	取引する	deal
8	施策	関連単語	提供する	provide
9	施策	関連単語	承認する	approve
10	施策	関連単語	出版する	publish
11	施策	関連単語	改善する	improve
12	施策	関連単語	強化する	strengthen
13	施策	関連単語	開発する	develop
14	施策	関連単語	調べる	examine
15	施策	関連単語	提出する	submit

# ■ 施策アクション(各国知財庁や関係官庁の名称)

16	施策	知財関連政府機関	イスラエル法務省	Ministry of Justice
17	施策	知財関連政府機関	イスラエル特許庁(法務省系列)	Israel Patent Office
18	施策	知財関連政府機関	イスラエル経済産業省	Ministry of Economy and
10				Industry
19	施策	知財関連政府機関	イスラエル・イノベーション庁	The Israel Innovation
19				Authority
20	施策	知財関連政府機関	政府企業庁	Government Companies
20				Authority
21	施策	知財関連政府機関	インド特許意匠商標総局	Indian Patent Office
22	施策	知財関連政府機関	インド政府	government of india
23	施策	知財関連政府機関	商工省	Ministry of Commerce and
23				Industry
24	施策	知財関連政府機関	企業省	Ministry of Corporate Affairs
25	施策	知財関連政府機関	外務省	Ministry of External Affairs
26	施策	知財関連政府機関	情報·放送省	Ministry of Information and
20				Broadcasting
27	施策	知財関連政府機関	零細·中小企業省	Ministry of Micro, Small and
2/				Medium Enterprises
28	施策	知財関連政府機関	科学技術省	Ministry of Science and
20				Technology
29	施策	知財関連政府機関	技能開発·起業促進省	Ministry of Skill Development
29				and Entrepreneurship

# ■ 知財アクション(基本単語)

30	知財	基本用語	知的財産	IP
		基本用語	知的財産	intellectual property
		基本用語	知恵	wisdom
		基本用語	価値	value
	知財	基本用語	成果	results
	知財	基本用語	<del>成本</del> 特許	
	知財	基本用語	実用新案	patent utility model
	知財	基本用語		design
		基本用語	商標	trademark
			規格	
		基本用語		standard
	知財	基本用語		brand
	知財	基本用語	コンテンツ	contents
	知財	基本用語	データ利活用	data utilization
	知財	基本用語	ノウハウ	know-how
		基本用語	秘密	secret
		基本用語	法	law
	知財	基本用語	審査	examination
	知財	基本用語	訴訟	litigation
	知財	基本用語	模倣品	counterfeit goods
		基本用語	契約	contract
		基本用語	保護	protection
51	知財	基本用語	出願	application
52	知財	基本用語	ライセンス	license
53	知財	知財経営	海外展開	overseas expansion
54	知財	知財経営	戦略	strategy
55	知財	知財経営	競争力	competitiveness
56	知財	知財経営	研究	research
57	知財	知財経営	開発	development
58	知財	知財経営	発明	invention
59	知財	知財経営	イノベーション	innovation
60	知財	知財経営	ベンチャー	venture
		知財経営	スタートアップ	startups
	知財	トレンド	経済安全保障	economic security
	知財		AI	AI
	知財		産業	industry
		その他	産業	industries
		その他	価値評価	valuation
	知財	その他	創造性	creativity
	知財	その他	支援機関	supporting organizations
	ンロンノ	C4710	X IX IXX I XILX	Supporting organizations

# (2) 関連キーワード分析の試行

続いて、中心キーワード「intellectual property」とした場合の文献データを対象として、 テキストマイニングができる分析ツール a を用いて「頻出用語分析」を行う。頻出用語のう ち名詞(上位 10 個)を「関連キーワード」として抽出する。

### ■関連キーワードの抽出

中心キーワード「intellectual property」より抽出された関連キーワードは下記のとおり。

抽出語	品詞	出現回数
trade	Noun	22
agreement	Noun	18
Trade	ProperNoun	15
Israel	ProperNoun	14
Economy	ProperNoun	13
Emirates	ProperNoun	12
Ministry	ProperNoun	12
United	ProperNoun	12
Arab	ProperNoun	11
country	Noun	11

# ■関連キーワードに関する文献データの定量分析

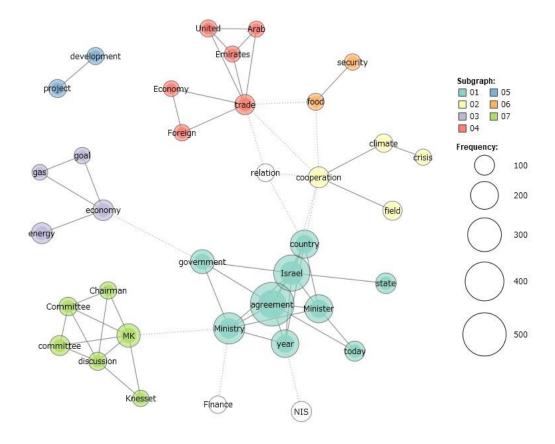
関連キーワードのうち出現回数の多かった「agreement」より抽出されたデータを対象として、頻出用語分析及び共起分析を行った結果は下記のとおりであった。

#### 【頻出用語分析】

抽出語	品詞	出現回数	抽出語	品詞	出現回数
agreement	Noun	512	service	Noun	80
Israel	ProperNoun	346	relation	Noun	79
Ministry	ProperNoun	256	Finance	ProperNoun	75
country	Noun	207	Chairman	ProperNoun	74
Minister	ProperNoun	206	United	ProperNoun	74
year	Noun	197	developmen	Noun	73
			t		
government	Noun	148	industry	Noun	73
MK	ProperNoun	140	law	Noun	73
energy	Noun	111	food	Noun	72
cooperation	Noun	110	work	Noun	72

economy	Noun	109	world	Noun	71
state	Noun	107	budget	Noun	70
NIS	ProperNoun	103	meeting	Noun	69
trade	Noun	103	area	Noun	68
today	Noun	102	sector	Noun	68
committee	Noun	101	Foreign	ProperNoun	67
time	Noun	94	goal	Noun	67
field	Noun	92	Knesset	ProperNoun	66
part	Noun	90	security	Noun	66
Committee	ProperNoun	86	Emirates	ProperNoun	65
order	Noun	86	crisis	Noun	65
issue	Noun	85	Arab	ProperNoun	63
climate	Noun	84	Economy	ProperNoun	62
discussion	Noun	83	gas	Noun	60
project	Noun	82	party	Noun	60

# 【共起分析】



#### ■頻出用語分析及び共起分析から得られた情報

抽出語	つながりが確認されるバブルが大きい用語		
agreement	Israel	Ministry, minister	
Israel	Agreement	Country, minister	
Ministry	Agreement	year	
Country	Israel	Minister	
Minister	Agreement	Israel	
Year	Agreement	Ministry	
government	Agreement	Israel	
MK	Ministry	Chairman, discussion	
Energy	Economy	_	
cooperation	Country	climate	

#### ■考察

重要施策 (テーマ・トピック) を設定するための言葉 (関連キーワード) は十分に抽出できなかった。また、抽出された関連キーワードを対象に分析を行ったが、同手法では特段の示唆を得ることができなかった。この結果は、他の関連キーワードを対象とした分析においても同様であった。

#### (3) イスラエルによる情報の収集の試行実施のまとめ

採用ツールより抽出される文献データに立ち返り、内容を改めて確認した結果、以下3点が想定原因として挙げられた。

1. 発信元情報の詳細が不明である。

イスラエル国内発信の情報の発信元の分類は、「Government Servises and Information Website of Israel (イスラエル政府サービス及び情報ウェブサイト)」「Ministry for Development of the Negev and the Galilee (ネゲブ・ガリラヤ開発省)」「Knesset (立法府)」「Israel Innovation Authority (イスラエルイノベーション庁)」の 4 つとなっている。イスラエル知財庁等の各省庁の情報は、

「Government Servises and Information Website of Israel(イスラエル政府サービス及び情報ウェブサイト)」に包含されている。ただし、同ホームページを確認したところ、必ずしもすべての省庁のすべての情報を網羅しているわけではなかった。そのため、イスラエル知財庁が発信している情報が一部漏れていることが想定された。

2. URLが確認できない文献がある。

- ※どの組織が当該情報発信しているか不明な場合、「調査対象国における重要施策 の分析」において関係者等の詳細情報を取得することが困難となる。
- 3. 各国の一次情報のみをクロール対象としているため、そもそも政府が情報を発信していない場合は、(分析ができる程度の)十分な情報を抽出することはできない。例えば、特許庁業務に直接的・間接的に関連し得る内容が出てこなかった要因の1つとして、Israel Patent Office (イスラエル特許庁)からは「2021年10月3日~2023年9月26日の間、ニュースリリースが6件しか発信されていない。

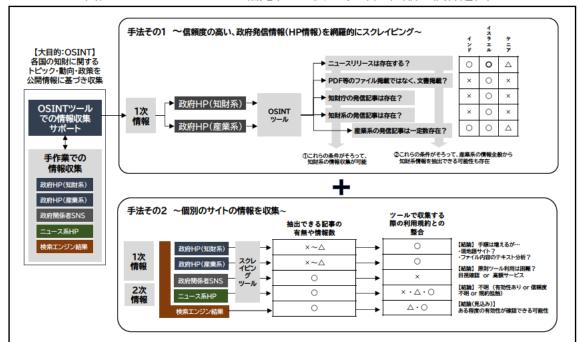
ここまでの分析結果より、OSINT ツールを用いた試行的な分析の結果をもとに、当該ツールのみでの分析の制約や限界等の問題点を確認することができた。OSINT ツール単独での運用は賄えない部分を理解し、機能面の補足を行い分析手法の最適化を図ることが課題と捉え、OSINT ツールに限らず活用可能なツールを探索し、OSINT ツールを補完して運用する分析プロセスを独自に考案することが必要と判断した。具体的な考案内容について、次章にて記述する。

なお、今回の採用ツールをはじめ OSINT ツールは日々進歩しており、機能の拡充なども 想定される。また、新たなツールの提供も期待されるため、採用可能性を今後も探っていく ことが必要である。

# V. OSINT 手法によるテーマの特定

# V. 1 情報収集・分析のプロセス

本調査研究における調査条件において、情報収集~分析を広くカバーする「OSINT ツール」では情報の収集・分析に限界があることが判明した。



図表 11 OSINT ツールを補完する手法の考え方(当初の試行過程)

# ポイント1:

OSINT ツールで収集対象となっている情報源が限られている可能性が存在(ニュースリリースがない場合情報収集不可、PDF ファイル内の情報・通達は読み取り不可、知財系の省庁はそもそも情報発信をしているか、知的財産の周辺情報に関する情報は他省庁も含めて発信されているか 等)

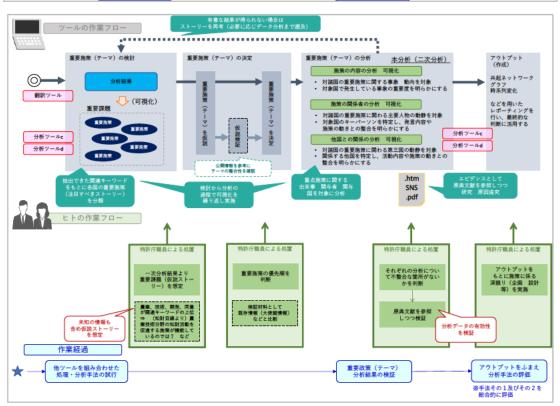
#### ポイント2:

個別のサイトをスクレイピングして情報収集を行うとする場合、個別のサイト毎にスクレイピングの設定をすることに多くの時間を要する反面、当該ページ(例:知財庁 HP)で公表されている情報数が数件~数十件と限られている可能性が存在

そこで、情報の収集又は分析に特化したツールを独自に組み合わせて、新たな一連の流れ を検討した。今回採用した手法の概要及び分析プロセスの全体図を以下に示す。

※ツールを用い機械的・自動的に出力される作業 ♥ 中心キーワードの設定 関連キーワード分析結果 関連キーワード分析 前処理 領出分析 OSINTツール 時系列分析 d.com 中心キーワードを含む 文献の抽出 **→**◎ 分析ツールョ 翻訳ツール 分析ツールc ヒトの作業フロー ※ヒトが何らかの判断を行う作業 キーワードの組み合 わせは、特許庁とし てのOSINT実施時の ノウハウとなる ツールにて得られる 情報量が不足する場合 に二次三次情報を追加 重要文献が不足していると判断した場合は 中心キーワードの 設定へ戻る 作業経過 OSINTツールによる 作業仮説に基づく 処理・分析作業の試行 作業結果を踏まえた 作業仮説に基づく 処理・分析作業の試行 OSINTツールの用途・ 活用範囲の判断 OSINTツールの機能を 補完する手法を考案 必要なツールを選定し 分析を試行 • \*

図表 12 分析プロセスの全体図(最終形)



# V. 1. 1 情報収集ツール

情報収集ツールとしては、検索エンジンを横断的に検索でき、検索情報を csv データ等で抽出することも一部できる「メタ検索エンジン b」を利用する。

備考 No. 内容 当該ページ・記事のタイトル 1 URL 本調査研究における分析対象の情報。ニュース記事の場 ページ内の見出し・本文の冒頭文書 合、冒頭のリリース日情報を利用し、時系列分析に利用が 可能。 ホスト名(サブドメイン名) URL の末尾から、国名や政府機関かどうかを判別可能。 4 当該サイトの検索結果が、どの検索エンジンの検索結果 5 検索エンジン名 によるものか確認が可能。

図表 13 メタ検索エンジンbでダウンロードできる主な csv 項目

#### V. 1. 2 情報分析ツール

収集情報の分析にあたっては、主観に基づく条件設定をなるべく行わずに重要テーマ・トピックを抽出することを前提に、単語単位での共起分析結果よりも直感的に結果解釈ができる「文章単位のテキストマイニングツールc」を利用する。

「大量の自由意見を自動でクラスタリング(グルーピング)できる」ほか、「事前にグルーピングのルールを設定して文書を分類」することもでき、各文書に日時情報が付随している場合は「時系列分析:当該クラスター(グループ)における文書数の増減を確認」すること等もできる。

なお、同ツールの一般的な利用方法としては、お客様窓口やコールセンターなどに寄せられる様々な自由意見の自動分類 (※事前の自動分類ルールの設定が必要) や分析に利用されている。

# V. 1. 3 重点施策 (テーマ・トピック) の分析手順

情報収集・分析の前提として、政府等の「施策」だけではなく、「イベント・事件・現象・ 流行概念・バズワード」等も対象にして、重要なテーマ・トピックを抽出する。

まず、情報収集の方法としては、検索エンジンに対して、3種の検索方法(A主要知財用 語 4種、B政府機関 HP、C組織・大臣 SNS)を試行した。具体的な検索条件は、図表 15を参照されたい。

当該文献データを対象に、テキストマイニングツールcを用いて<u>定量分析</u>を行う(頻出単語、共起ネットワーク)。

図表 14 分析のプロセス

CSV				重要度判定	$\rightarrow$	関係者分析
収集	<b>→</b>	処理	<b>→</b>	(≒トピッ ク抽出)	$\rightarrow$	多国間の位置づけ分析
A主要知財		日本語翻訳				
用語 4 種		辞書登録				
B知財·産業		文章単位の		頻度(該当記		抽出された(約)10のトピック
関係政府		テキスト		事件数)		について、それぞれの頻出関係 者・頻出国をリストアップ。
機関 HP		マイニング		で判定		イ・頻山国をリストアック。   (※定型処理・主観排除)
		による				(公足至処理・土賦併除)
B知財関係機		自動クラス				
関 SNS		タリング				

図表 15 情報取集における検索条件

	検索ワード(A 主要知財用語 4 種、B 政府機関 HP、C 組織・大臣 SNS)
A 主要知財 用語 4 種	news India IP
	news India intellectual property
	news India patent
	news India trademark
	news Israel IP
	news Israel intellectual property
	news Israel patent
	news Israel trademark
	news Kenya IP

	news Kenya intellectual property				
	news Kenya patent				
	news Kenya trademark				
	news + CGPDTM (""で HPのURL指定)				
	news + Rajiv Gandhi National Institute of Intellectual Property Management(""で HPの URL 指定)				
	news + CIPAM (""で HP の URL 指定)				
	news + India Commerce and Industry(""で HPの URL 指定)				
	news + India Consumer Affairs, Food and Public Distribution(""で HP の URL 指定)				
D	news + India Micro, Small and Medium Enterprises (""で HPの URL 指定)				
B 加田·辛樂	news + India Department of Biotechnology (""で HP の URL 指定)				
知財・産業 関係	news + India Department of Scientific and Industrial Research (""で HPのURL指定)				
政府機関	news + India Skill Development and Entrepreneurship (""で HPの URL 指定)				
以的饭闲 HP	news + Israel Patent Office (""で HP の URL 指定)				
111	news + Israel Ministry of Economy and Industry(""で HPのURL指定)				
	news + The Israel Innovation Authority(""で HPの URL 指定)				
	news + Israel Ministry of Innovation, Science and Technology (""で HP の URL 指定)				
	news + Kenya Industrial Property Institute (KIPI) (""で HPの URL 指定)				
	news + Anti-Counterfeit Authority (ACA) (""で HPの URL 指定)				
	news + Kenya Copyright Board: KECOBO (""で HPの URL 指定)				
	news + The African Regional Intellectual Property Organization (ARIPO) (""で HPの URL 指定)				
	CGPDTM (""で X(旧 Twitter)のアカウント URL 指定)				
	CIPAM (""で X (旧 Twitter) のアカウント URL 指定)				
C	Rajiv Gandhi National Institute of Intellectual Property Management(""で X(旧 Twitter)のアカウント URL				
知財関係機	指定)				
関	Kenya_Anti-Counterfeit Authority (""で X(旧 Twitter)のアカウント URL 指定)				
SNS	Kenya_ARIPO (""で X (旧 Twitter) のアカウント URL 指定)				
	Kenya_Copyright Board (""で X (旧 Twitter) のアカウント URL 指定)				
	Kenya_Industrial Property Institute (""で X(旧 Twitter)のアカウント URL 指定)				

本調査研究の調査条件においては、下表の情報収集・分析のパターンが考えられた。今 回は分析対象の期間が定められていることから、黄塗箇所の分析方法によって、重要施策 分析や関係者・第3国分析を実施した。

図表 16 検証対象とした、情報収集・分析の各種パターン

取得情報	期間情報	テーマ・トピック 抽出方法	重要度判定
3 か国 × 3 種の情報源 (A 知財 4 種) (B 省庁 HP) (C 省庁 SNS)	期間情報あり	<ul><li>①ツールによる</li><li>自動分類</li></ul>	頻出度
	情報源 (google のみ)	②分類ルールを	頻出度
		事前に設定	時系列分析
	期間情報なし	<ul><li>①ツールによる</li><li>自動分類</li></ul>	頻出度
	(各種検索エンジン)	②分類ルールを 事前に設定	頻出度

情報取集・処理・分析における作業上の主な留意点は下表のように整理できる。

・ 図表 17 情報取集・処理・分析における作業上の留意事項

段階	作業上の留意事項
情報収集	・抽出する CSV データは、一部文字化けが混じる。 ・検索エンジンによって、結果の精度(文字化け等)に高低がある。 ・時間を要する工程であり、自動処理ツールの利用が望ましい、
処理	<ul><li>・認識すべき固有名詞等を「辞書登録」することが望ましい。</li><li>・分析ツールとの相性によっては、現地語を英語や日本語に翻訳する必要がある。</li></ul>
重要度判定 テーマ・トピ ック抽出	<ul> <li>News など、様々なホームページで用いられる用語に対しては「除外ワード」を設定することが望ましい。</li> <li>事前に分類ルールを整理しておくこと(恣意性が入る可能性)を前提に、期間情報を各記事に付与できている場合は、時系列分析を行うこともできる。</li> </ul>
関係者分析 多国間の位置 づけ分析	・単語の頻度集計により、関係者や第3国を特定することができる。 ・複合語や特殊な用語を数えあげられる設定(複合語カウントや辞書登録)が必要となる。

# V. 2 重要度の評価

#### V. 2. 1 重要度の定量指標とその評価結果

抽出されたテーマ・トピックについて、作業者の主観に依らず、重要度を判断する方法としては、本調査研究の状況においては、①出所、②頻度・急伸度(時系列分析時)、③主体・関係者、④AI 判断による方法が考えられた。それぞれの判断方法の特徴を、下表のように捉えた。検討の結果テーマ・トピック抽出の判断方法としては「②頻度・急伸度(時系列分析時)」を採用することとした。

なお、「1 件の記事が示す事実・動向が重要であるケース」も多数存在すると思われるが、 現地社会への将来波及性や、日本企業・日本政府・特許庁への将来的な影響などは、定量的 に表すことが難しいと検討をした。

図表 18 重要度を判断する各種方法の内容と採用観点

評価方法	内容	採用・非採用の判断
の候補		
1 出所	政府機関が情報源になっ ている場合に、採用優先度 を高めることが可能。	情報収集の時点で、政府機関が発信主体又は関係者となっている情報がある程度含まれるようにしており、発信主体を政府ドメインに限定しても大きな差が生じない可能性があったため、本調査研究では「見送り」とした。
2 頻度・ 急伸度	特定のキーワードや動向 について言及している記 事の件数の多さが、注目 度・重要度の高さを表すも のと捉えることが可能。	記事ジャンルの件数には恣意性がないため、本調査研究で「採用」とした。(※そもそも情報収集の範囲設定の段階で恣意性が含まれうる。そこで本調査研究では特に用語検索による情報収集は、知財・知的財産権・特許・商標の最低限4種に限定した。)
3 主体・ 関係者	特定の主体・関係者が関わる情報を重要度が高いと みなすことが可能(例:公 的機関が関わる情報の重 要度を高いとみなす)	事前に主体・関係者の重要度を設定したリストが必要となり網羅性の担保が難しいことや、組織の名称変更が生じていることが予見され、本調査研究では「見送り」とした。 (※なお、情報収集の段階では、公的機関の情報が集まりやすいような検索条件の設定を行っている。)
4 AI 判 断	記事情報を AI に読み込ませ、重要度判断を AI に委 ねることが可能。	有用と想定されるが、判断プロセスがブラック ボックスになるため、本調査研究では「見送り」 とした。

# V. 3 重要度の評価結果(分析結果の加工)

3種のアプローチ(A 主要知財用語 4種、B 知財・産業関係政府機関 HP、C 知財関係機関 SNS)で情報を収集し、文章単位のテキストマイニングによる自動的なカテゴリー生成で、記事件数の多い約 10 の上位テーマ・トピックを整理した。

#### V. 3. 1 インド

インドにおいては、A 主要知財用語 4種のアプローチでは、出願件数状況や知財法に関するキーワードが抽出された。B 知財・産業関係政府機関 HP のアプローチでは情報収集対象として省庁名に関するキーワードが中心的に抽出された。C 知財関係機関 SNS のアプローチでは、イベントを示唆するキーワードが抽出された。

イスラエル・ケニアと比較すると、消費者問題、零細中小企業、起業家精神、バイオテク ノロジー、食糧安全保障等が特徴的な話題であると捉えられる。

図表 19 文章単位テキストマイニングの、自動クラスタリング処理後の上位トピック(インド A:主要知財用語4種)

No.	内容	No.	内容
1	特許出願、出願件数	7	特許・商標・出願・審査
(2)	知的財産権	8	新興企業(SU)・知的財産権・保護
3	商標権・商標法・商標侵害	9	初・知財・マスコット
4	特許法第○条	10	インド工科大学マドラス校
5	所得税、予算	11	米国・通商部・報告書
6	WIPO	_	_

図表 20 文章単位テキストマイニングの、自動クラスタリング処理後の上位トピック(インド B:知財・産業関係政府機関 HP)

No.	内容	No.	内容
1	消費者問題(食品流通分野)	6	インド政府科学技術省(の動向)
2	零細中小企業(MSME)	7	科学・研究
3	スキル開発、起業家精神	8	食糧安全保障
4	バイオテクノロジー	9	輸出
5	科学産業研究評議会(の動向)	10	インド商工会議所

図表 21 文章単位テキストマイニングの、自動クラスタリング処理後の上位トピック(インド C:知財関係機関 SNS)

No.	内容	No.	内容
1	RGNIIP · Nagpur	6	知的財産・政策
	(ラジブ・ガンジー国立知的財産管		
	理研究所・ナグプール)		
2	共同開催セッション	7	RGNIIP · GI
3	商標・採用・審査・RGNNIP	8	(同率多数)
4	WIPO・India・サマースクール・		特許・出願・トレーニング/知的財産・
	セッション		著作/CGPDTM・交流・HUB/
5	世界・デー		CGPDTM・トレーニング・オンライン/
	(※知財デー・保健デー・ヨガデー)		知財・EU・英国・チーム 等

参考分析として、抽出された全記事に、どのような知財関連の用語が含まれるのか分析をすると、インドに関しては下表の結果となった。科学・科学技術やイノベーション、スタートアップ、知的財産・知的財産権、ルールなどのキーワードを含む記事件数が多い結果となった。

図表 22 参考:分類ルールを事前に設定した際の、テーマ・トピック分布 (インド)

(単位:件)

			(単位:件)
テーマ・トピック	A 主要知財 用語 4 種	B 知財・産業関 係政府機関 HP	C 知財関係 機関 SNS
知的財産・知的財産権	880	41	34
特許権・特許法	765	11	11
実用新案権・実用新案法	1	0	0
意匠権・意匠法	61	1	2
商標権	737	2	3
著作権	184	32	10
出願	218	3	4
審査	25	6	11
登録・保護	282	172	11
訴訟	49	1	0
模倣	6	2	2
改正	66	41	0
無形資産	0	0	0
発明	35	0	2
技術	107	195	2
デザイン	24	13	0
ブランド	46	24	0
コンテンツ	69	46	0
データ	58	78	0
ノウハウ	2	1	0
標準・規格	7	24	0
ルール	684	603	0
ライセンス	0	0	0
イノベーション	905	2,549	30
スタートアップ	744	760	42
ベンチャー	370	340	0
科学·科学技術	591	4,652	26
ΑΙ	130	101	1
輸出・海外展開・海外進出	5	142	0
輸入	6	28	0
中小企業 SME	14	1, 252	0
合計	7,071	11, 120	191

赤:知的財産権に関するキーワード

黄:知的財産のジャンルに関するキーワード 緑:知財関係の制度・政策に関するキーワード

#### V. 3. 2 イスラエル

イスラエルにおいては、A 主要知財用語 4種のアプローチでは、出願件数状況や知財法、知財関連事件に関するキーワードが抽出された。B 知財・産業関係政府機関 HP のアプローチで科学技術やイノベーション関連のキーワードが抽出された。C 知財関係機関 SNS のアプローチに関しては、文書処理をする過程で文字化けが発生するなど、分析可能な状態でデータをセットできなかったため分析を見送った。

インド・ケニアと比較すると、イノベーションが特徴的な話題であると捉えられる。

図表 23 文章単位テキストマイニングの、自動クラスタリング処理後の上位トピック(イスラエル A:主要知財用語4種)

No.	内容	No.	内容
(1)	イスラエル イタリア ジャマイカ	8	知的財産・イスラエル・協定・モロッコ・
	ヨルダン		調印
2	知的財産・著作・特許・商標	9	商標・WIPO
3	商標・登録	10	企業 開発 特許 イスラエル 技術
4	出願(特許・商標)	11	ワクチン Moderna ファイザ B
			ioNTech ドイツ
5	ベン&ジェリーズ・イスラエル・販	12	知財 実務 ラテンアメリカ イスラエル
	売・ユニリーバ		
(6)	中東・イスラエル・イタリア・オラ	13	サイバー セキュリティ 作戦
	ンダ・ラテンアメリカ		
(7)	イスラエル・アラブ首長国連邦	_	

図表 24 文章単位テキストマイニングの、自動クラスタリング処理後の上位トピック(イ スラエル B:知財・産業関係政府機関 HP)

No.	内容	No.	内容
1	研究、科学技術省、イノベーション	9	知的財産
	庁		
(2)	パレスチナ	10	外務、大臣
3	特許出願	11	持続可能
4	ハイテク産業	12	起業
5	協定	(13)	イタリア、イスラエル、ジャマイカ、ヨ
			ルダン
(6)	アラブ首長国連邦	14	安全保障
(7)	ネタニヤフ首相	15	半数、不明
(8)	テルアビブ	_	_

#### C:知財関係機関 SNS (イスラエル)

(分析可能な状態で抽出できる情報源なし)

参考分析として、抽出された全記事に、どのような知財関連の用語が含まれるのか分析を すると、インドに関しては下表の結果となった。イノベーションや科学・科学技術、スター トアップ、特許権・特許法などのキーワードを含む記事件数が多い結果となった。

図表 25 参考:分類ルールを事前に設定した際の、テーマ・トピック分布(イスラエル)

(単位:記事件数)

		(平	位:記事件数)
テーマ・トピック	A 主要知財 用語 4 種	B 知財・産業関 係政府機関 HP	C 知財関係 機関 SNS
知的財産・知的財産権	583	44	-
特許権・特許法	599	437	-
実用新案権・実用新案法	9	5	-
意匠権・意匠法	17	6	-
商標権	456	57	-
著作権	116	22	-
出願	77	169	-
審査	27	32	-
登録・保護	188	116	-
訴訟	98	39	-
模倣	3	2	-
改正	48	25	-
無形資産	1	0	-
発明	32	32	-
技術	141	381	-
デザイン	14	6	-
ブランド	47	2	-
コンテンツ	36	15	-
データ	75	47	-
ノウハウ	9	4	-
標準・規格	10	3	-
ルール	247	366	-
ライセンス	0	0	-
イノベーション	1,314	3,015	-
スタートアップ	884	535	_
ベンチャー	520	231	_
科学・科学技術	764	962	-
ΑΙ	63	61	-
輸出・海外展開・海外進出	2	43	-
輸入	18	23	-
中小企業 SME	3	8	_
合計	6,401	6,688	-

赤:知的財産権に関するキーワード 黄:知的財産のジャンルに関するキーワード 緑:知財関係の制度・政策に関するキーワード

#### V. 3. 3 ケニア

ケニアにおいては、A 主要知財用語 4種のアプローチでは、著作(権)・特許・商標といった知的財産、WIPO、模倣などのキーワードが抽出された。B 知財・産業関係政府機関 HPのアプローチでは著作権、知的所有期間、模倣品などのキーワードが抽出された。C 知財関係機関 SNS のアプローチでは、イベントを示唆するキーワードが抽出された。

インド・イスラエルと比較すると、著作権・模倣品対策が特徴的な話題であると捉えられる。

図表 26 文章単位テキストマイニングの、自動クラスタリング処理後の上位トピック (ケニア A:主要知財用語 4種)

No.	内容	No.	内容
(1)	ケニア キリバス クウェート 朝	(9)	リリース ケニア レソト リベリア リ
	鮮民主主義人民共和国		ビア
(2)	ケニア キリバス クウェート ラ	10	模倣品 対策 ケニア
	トビア		
3	知的財産 権 法 著作 特許	11	可能性 知的財産 商標 ケニア
4	WIPO	(12)	南アフリカ ケニア ナイジェリア ウガ
			ンダ チュニジア
5	ケニア 商標	13	権 知的財産 訴訟 事務所 当
(6)	ケニア キルギスタン リヒテンシ	14	知的財産 権 ケニア 支援 技術/
	ュタイン ルクセンブルク マレー		会 委員 ケニア 知的財産 法
	シア		
7	米国 国際 サービス 貿易		
8	データ 知的財産 調査 方法	_	_

図表 27 文章単位テキストマイニングの、自動クラスタリング処理後の上位トピック (ケニア B: 知財・産業関係政府機関 HP)

No.	内容	No.	内容
1	著作権	7	日、年、開催
2	知的所有権機関	8	貿易
3	模倣品・偽造品・対策	(9)	ケニア キリバス クウェート ラオス
4	地域、アフリカ、技術	10	開発、ケニア
5	知財、所有	(11)	研究所
6	不動産	12	知財、法、地域

図表 28 文章単位テキストマイニングの、自動クラスタリング処理後の上位トピック(ケニア C:知財関係機関 SNS)

No.	内容	No.	内容
1	# 第 回 年 日	6	アイデア 保護 グループ プロジェクト
			参加
2	権利 著作 者 権 家	7	知的財産 BemanyaT ARIPO
3	Ahmedissack	8	所有 権 知的 年 日
4	経済 知的財産 発展	9	知的財産 発明 年 日/日 年 # 知的
5	時 日 午前 年 ウェビナ		財産 目/ゼロ トラスト/kipik
6	解決 紛争 ADR 日 #		enya/著作 権 絵画 彫刻 地図

参考分析として、抽出された全記事に、どのような知財関連の用語が含まれるのか分析をすると、ケニアに関しては下表の結果となった。イノベーションやスタートアップ、科学・科学技術、知的財産・知的財産権、著作権などのキーワードを含む記事件数が多い結果となった。

図表 29 参考:分類ルールを事前に設定した際の、テーマ・トピック分布 (ケニア)

(単位:記事件数)

		(半	位:記事件数)
テーマ・トピック	A 主要知財 用語 4 種	B 知財・産業関 係政府機関 HP	C 知財関係 機関 SNS
知的財産・知的財産権	763	430	51
特許権・特許法	143	51	5
実用新案権・実用新案法	8	3	3
意匠権・意匠法	6	4	0
商標権	380	37	5
著作権	161	591	62
出願	22	14	6
審査	5	8	2
登録・保護	277	148	51
訴訟	48	9	0
模倣	26	121	0
改正	55	48	1
無形資産	3	0	0
発明	7	3	16
技術	71	89	7
デザイン	16	17	1
ブランド	27	21	0
コンテンツ	28	19	3
データ	81	64	1
ノウハウ	2	1	0
標準・規格	16	20	0
ルール	520	481	0
ライセンス	0	0	0
イノベーション	1, 307	1,432	202
スタートアップ	509	1, 124	147
ベンチャー	186	501	0
科学・科学技術	415	1,315	0
ΑΙ	49	45	5
輸出・海外展開・海外進出	7	11	1
輸入	33	19	0
中小企業 SME	7	16	12
合計	5, 178	6,642	581

赤:知的財産権に関するキーワード

黄:知的財産のジャンルに関するキーワード 緑:知財関係の制度・政策に関するキーワード

# VI. OSINT 手法による対象テーマの分析

インド・イスラエル・ケニアについて、3種のアプローチ(A 主要知財用語 4種、B 知財・産業関係政府機関 HP、C 知財関係機関 SNS)で情報を収集し、それぞれ自動でカテゴリー生成がなされた記事件数の多い上位 10のテーマ・トピックについて、どのような動向があるか内容を確認した。

# VI. 1 分析の実施(インド)

#### VI. 1. 1 重要施策の分析

自動でカテゴリー生成がなされた記事件数の多い上位 10 のテーマ・トピックについて、 どのような動向があるか、それぞれの内容を確認した結果、インドにおいては下表の結果と なった。

図表 30 上位テーマ・トピックに関する関係動向やニュース例 (インド A:主要知財用語 4種)

No.	テーマ・トピッ	対象テーマ・トピックの「関係動向例・ニュース例」
	ク	※( )内の記述は、一部の個別記事を例示。
1	特許出願、出願件	・出願件数に言及する記事が多数を占める。
	数	(例:特許出願件数が 2021 年は 66,440 件に増加/2022 年 1-3 月期に国内
		特許出願件数が国際特許出願件数を 11 年ぶりに上回る 等)
(2)	知的財産権	_
3	商標権・商標法・商	・商標制度やその意義に言及する記事が多数を占める。
	標侵害	(・中小企業による商標侵害が増加/商標侵害判断に関するデリー高裁の
		見解/インド広告基準審議会の商標に関連する規約 等)
4	特許法第〇条	・特許法の歴史や、特許法の個別条文の解説に関する記事が目立つものの
		抽、全体的に内容は分散(グルーピングが困難)。
		(例:インドの特許は 1970 年に制定されたインド特許法によって管理され
		ている/インド特許法第2条(1)(j)はインドにおける発明の定
		義を述べる 等)
5	所得税、予算	・特定サイトの「タグ」に起因し、左記カテゴリーが自動生成。なお、同文
		書には、概ね特許関連のニュースが紐づいている。
		(・ハイテク企業が知財市場を拡大していることのコラム 等)
6	WIPO	・ <u>グローバル・イノベーション・インデックスに関する記事</u> が多くを占め
		<b>ప</b> .
		(例:2022 年グローバル・イノベーション・インデックス (GII) ランキン
		グで、インドは <b>132</b> か国中 <b>40</b> 位/インドは今日、 <b>GII</b> で上位 2 5 位

		以内に入ることを目指している 等)
7	特許・商標・出願・	・ <u>特許意匠商標庁(<b>CGPDTM</b>)に関する記事</u> が多くを占めるものの、全体
	審査	的に多数の種類に内容が分散(グルーピングが困難)。
		(例:デリー高等法院は、2つの商標登録出願人による異議申立てを通知し
		なかったとして特許・意匠・商標庁長官を訴えた/特許意匠商標庁
		は、商標・弁理士試験を受験する志願者は、特許・意匠・商標庁の審
		査に合格する必要があると発表 等)
8	新興企業 (SU)·知	<u>・スタートアップ支援政策に関する記事</u> が多くを占める。
	的財産権・保護	(例:新興企業による特許・意匠・商標の出願を支援する「新興企業知的財
		産保護制度(SIPP)」を開始/「新興企業の知的財産権保護に関する
		法律」を制定/スタートアップ・インディアはインド政府の主要なイ
		ニシアチブである 等)
9	初・知財・マスコッ	・特定サイトのタブに起因し、左記カテゴリーが自動生成。
	<b>F</b>	
10	インド工科大学マ	・ <u>インド工科大学マドラス校の活動状況に関する記事</u> が多くを占める。
	ドラス校	(例: $NIRF$ ランキングで $5$ 年連続 $1$ 位を獲得/インド工科大学マドラス
		港( <b>IIT</b> マドラス)は、インド政府から「 <b>2021</b> 年及び <b>2022</b> 年国家知
		的財産賞」を授与された/等)
11	米国・通商部・報告	・ <u>米国通商代表部(USTR</u> )に関 <u>する記事</u> が多くを占める。
	書	(例:米国通商代表部は年次特別301号報告書の中で、インドにおける知
		的財産の課題を強調/米国は27日、インド、中国、ロシアなど4カ
		国を知的財産権保護に関する年次「優先監視リスト」に掲載 等)

図表 31 上位テーマ・トピックに関する関係動向やニュース例(インド B:知財・産業関係政府機関 HP)

Ne	<del>上</del> 虚	(株政府機関 HF)
No.	内容	対象テーマ・トピックの「関係動向例・ニュース例」
1	消費者問題(食品流	・ <u>消費者問題・食品・公共流通省(MoCAFPD)の紹介や動向に関す</u>
	通分野)	<u>る記事</u> が多くを占める。
		(例: MoCAFPD は 2022 年 12 月 20 日消費者保護(消費者紛争救
		済)法案を公布/「修理する権利」の包括的な枠組みを開発/
		委員会を設置 MoCAFPD は修理権ポータルを導入し、全国消費
		者ヘルプラインを開設 等)
2	零細中小企業	・ <u>零細中小企業の動向や中小企業省(MSME)に関する記事</u> が多くを
		占める。
		(例:2022 年 3 月ではインドには 790 万以上の MSME がある/
		MSME はクラスター開発を中小企業のための重要な戦略として
		採用している/インド中小企業開発銀行(SIDBI)は、インドの
		零細・中小企業にとって主要な金融機関 等)
3	スキル開発、起業家	・スキル開発・起業家精神省(MSDE)の紹介や動向に関する記事が
	精神	多くを占める。
		(例:MSDE は州技能開発ミッション(SSDM)と協力/MSDE は農
		村開発省と MoU を締結/MSDE 傘下のインド起業家精神研究
		所 (IIE) が、インテル社主催の起業家支援プログラムへの参加
		者を募集 等)
		・ <u>科学技術省バイオテクノロジー局(DBT)の紹介や動向に関する記</u>
		<u>事</u> が多くを占める。
4	バイオテクノロジー	(例:DBT はバイオテクノロジー産業研究支援協議会を設立/イノベ
		イト・イン・インディア ( <b>I3</b> ) プログラムは、DBTがバイオテ
		クノロジー産業の振興を目的とする産学連携のミッション 等)
5	科学産業研究評議会	・科学技術研究評議会 (CSIR) の紹介や動向に関する記事が多くを占
		める。
		(例:インド科学産業研究評議会とバングラデシュ科学産業研究評議
		会の科学技術協力/科学産業研究評議会の初の女性所長 等)
6	インド政府科学技術	・ <u>科学技術省(DST)の紹介や動向に関する記事</u> が多くを占める。
	省	(例:インド科学技術大臣は、産業界とインド政府の科学部門との連
		携を強化するよう呼びかけ 等)
7	科学・研究	・ <u>科学技術省(DST)や科学産業研究局(DSIR)、科学技術研究評議</u>
		<u>会(CSIR)に関する記事</u> が多くを占める。
		(例:科学技術省(DST)は、イノベーションを促進するため、いく

		つかの新しいイニシアティブをとる/英国王立化学会(RSC)
		と産業科学研究評議会(CSIR)は、インド科学界のアウトリー
		チ・プログラムを支援するため提携 等)
8	食糧安全保障	・ <u>公共配給システム(<b>PDS</b>)に関する記事</u> が多くを占める。
		(例:公共配給システム(PDS)は、消費者・食料・公共配給省が監
		督するインドの食料安全保障システムである/8,000 万人以上
		の人々がPDSシステムの下で食糧穀物を受け取る/消費者問
		題・食糧・公共配給担当大臣は、2022年に配給カードの全国ポ
		ータビリティを実現するため、 <b>ONORC</b> 計画の下、 <b>46.86</b> 億ル
		ピーの資金を公開 等)
9	輸出	・ <u>インドの輸出額実績や輸出額見通しに関する記事</u> が多くを占める。
		(例: $WTO$ によると、インドは世界の商業サービス総額の $4.1\%$ を占
		め、2020年の商業サービス主要輸出国の第7位にランク/イ
		ンド商工省、消費者問題・食品・公共流通大臣は、2030年まで
		に2兆ドルの輸出目標を達成すると発表 等)
10	インド商工会議所	・ <u>インド商工会議所の活動や声明に関する記事</u> が多くを占める。
		(例:インド商工会議所連合会(FICCI)は、製造業の雇用見通
		しに改善が見られると発表/バイエル薬品コンシューマーヘル
		ス事業部は、インド商工会議所連合会と共同で、インド科学技
		術・イノベーション協会(ICTI)主催の科学技術・イノベ
		ーションに関するセミナーを開催 等)

図表 32 上位テーマ・トピックに関する関係動向やニュース例(インド C: 知財関係機関 SNS)

No.	テーマ・トピック	対象テーマ・トピックの「関係動向例・ニュース例」
(1)	RGNIIP · Nagpur	・当該機関 HP の「タグ」に起因し、左記カテゴリーが自動生成。
(1)	(ラジブ・ガンジー国	
	立知的財産管理研究	
	所・ナグプール)	
2	共同開催セッション	・CIPAM の共催イベントに関する記事が多くを占めるものの、全体的
-	六同所催じノブコブ	に多数の種類に内容が分散(グルーピングが困難)。
		(例: CIPAM は@universitymewar と共同で、知的財産権に関する
		全国ワークショップを開催/工業デザインと著作権登録及びそ
		の手続きに関するマディヤ・プラデーシュ工科大学との共同セ
		ッション 等)
3	   商標・採用・審査・	・商標・GIの新規採用審査官の研修に関する記事が多くを占める。
	RGNNIP	(例:RGNIIPM (ナーグプル大学) にて、新しく採用された商標・GI
	IGITIII	の新規採用審査官のトレーニング)
4	WIPO・India・サマ	・WIPO-India サマースクールに関する記事が多くを占めるものの、
-	ースクール・セッシ	全体的に多数の種類に内容が分散(グルーピングが困難)。
	ョン	(例:WIPO-India サマースクールで審査官や博士によるセッション
		が行われた等)
5	世界・デー	・世界知財デーや世界保健デー、国際ヨガデーのハッシュタグが付随
	(※知財デー·保健デ	する投稿が存在。
	ー・ヨガデー)	
6	知的財産・政策	・ <u>知財政策に言及した投稿</u> が多くを占める。
		(例:国家の知的財産権政策は知的財産の可能性を最大限に発揮させ、
		全体的で助長的なエコシステムを促進するもの/
		@CIPAM_India と@DPIITGoI は IP を啓蒙 等)
7	RGNIIP · GI	・ <u>商標・GI の新規採用審査官の研修に関する記事</u> が多くを占める。(3
		と同様)
		(例:3月21日から25日にかけてRGNIIPM ナグプールが実施した
		1週間のオンライン公開トレーニングプログラム 等)
8	(同率多数)	・CIPAM の各種活動 <u>に関する記事</u> が多くを占める。
	特許・出願・トレーニ	(例:CIPAM は@universitymewar と共同で主に著作権に関するワ
	ング/知的財産・著	ークショップを開催/CGPDTM の Unnat. Pandit 教授と知的
	作/CGPDTM·交	財産・イノベーションの専門家、CII代表との交流会/
	流 · HUB /	RGNIIPM(ナーグプル大学)による 1 週間のオンライントレ

CGPDTM・トレーニ
ング・オンライン/
知財 · <b>EU</b> · 英国 · チ
ーム 等

ーニングプログラムが実施/インドと英国の知的財産権チーム は今週、知的財産権のエンフォースメントに関する条項を協議 するため、第5ラウンドでバーチャル会議を開催 等)

# VI. 1. 2 関係者の分析、多国間における位置づけの分析

上位約10のテーマ・トピックに関し、各テーマ・トピックの元記事に含まれる単語について分析(頻度集計)を行った結果、インドにおいては主たる「関係者」・「第3国」は下表のように抽出された。

下表の関係者・第 3 国とイスラエルの関係については、個別に元記事情報を見て確認を していくこととなる。なお、その関係を示すニュース例は、前節(重要施策の分析)の表中 に例示をしている。

図表 33 上位テーマ・トピックに関する関係者や第3国の情報(インド A:主要知財用語 4種)

		4 性/
No.	テーマ・トピック	上段:関係者、下段:第3国 ※詳細データは資料編参照
1	特許出願、出願件数	· SRI 等
		・米国/中国
(2)	知的財産権	・デリー/ベルン/テック/セル/カンダ/カルカッタ
		・米国/カナダ/日/台湾/スイス
3	商標権・商標法・商標	・デリー/タイムズ/SS
	侵害	・米国
4	特許法第〇条	・デリー/中央
		· 日
5	所得税、予算	・国連/香港/デリー/ムンバイ/スラブ 等
	(※HPのタブ名)	· 中国/米国
6	WIPO	・GII/ジュネーブ/USTR/国連/サムス 等
		・米国/ベトナム/アンドラ
7	特許・商標・出願・審	・デリー/ムンバイ/ホンダ/ジェル/アル
	査	• (-)
8	新興企業 (SU)·知的	・マイクロソフト/デリー/クラ
	財産権・保護	• (-)
9	初・知財・マスコット	• (-)
		• (-)
10	インド工科大学マド	・マドラス
	ラス校	• (-)
11	米国·通商部·報告書	·USTR
		・米国/中国/ロシア

図表 34 上位テーマ・トピックに関する関係者や第3国の情報(インド B:知財・産業関係政府機関 HP)

	3.0	
No.	テーマ・トピック	上段:関係者、下段:第3国 ※詳細データは資料編参照
1	消費者問題(食品流	・フランク/中央/外務省/ポー/アッサム/バンジャブ 等
	通分野)	・米国/G2/韓国/サウジアラビア/中国 等
2	零細中小企業	・ニューデリ/ミック/ポー/パンデ/ムンバイ/同友会/国連等
		・オーストラリア/日/国連/中 等
3	スキル開発、起業家	・ニューデリー、ミック、ポー、パンデ、ムンバイ、道友会、国連等
	精神	・インド、オーストラリア、日、中、アンドラ
		・デリー、ニューデリ、パンジャブマドラス、連合、堀場製作所、財
4	バイオテクノロジー	務省、ライフ、ベン、ラジブ、ガンジ、ラマ、タミル 等
		・インド、スペイン
5	科学産業研究評議会	・ニューデリ、中央、工業団地、太平洋、マン、ポー、デリー、アラ
	(の動向)	ビア、アジア、中央大学、タイムズ、インド産業連盟、中央電子、
		化学技術研究所、パル、BT 等
		・インド、バングラディシュ、スリランカ
6	インド政府科学技術	・デリー、ライフ、CIS、ベン、ラマ 等
	省(の動向)	・インド、米国、ドイツ、イスラエル、英国、ベラルーシ、シンガポ
		ール、カナダ、オランダ、オーストラリア、ベラルーシ
7	科学・研究	・工業団地、北、カシミール、商務省、セーフティ、エネルギー省、
		GM、ドール、シン、サイエンス、セル、グラント、クラ 等
		・インド、台湾、キプロス 等
8	食糧安全保障	・パンジャブ、中央、ニューデリ、デリー、ルカ、カルナ
		・インド、米国、アンドラ 等
9	輸出	・ニューデリー、商務省、WTO 等
		・インド、米国
10	インド商工会議所	・ムンバイ、ニューデリ、ボンベイ、ドバイ、バイエル薬品、外務省、
		タイムズ、アワード、G 2
		・インド、ハンガリー、カナダ、ニュージーランド、オーストラリア
	•	

図表 35 上位テーマ・トピックに関する関係者や第3国の情報(インド C:知財関係機関 SNS)

No.	テーマ・トピック	上段:関係者、下段:第3国 ※詳細データは資料編参照
(1)	RGNIIP · Nagpur	(・RGNIIPM、画像、会話、NAGPUR、する、AM、ログ
	(ラジブ・ガンジー国	イン、年、日、サイン、アップ 等)
	立知的財産管理研究	
	所・ナグプール)	
2	共同開催セッション	· TISC、NID、ICRISAT、CIPAM
		• (-)
3	商標・採用・審査・	・ナーグプール、SHRI、HON、BLE 等
	RGNNIP	• (-)
4	WIPO・India・サマ	・WIPO、INDIA、RGNIIPM、NLU、ラマ、デリー 等
	ースクール・セッシ	• (-)
	ョン	
5	世界・デー	· YOUTH 、 WIPR 、 WORLDHEALTHDAY 、 RGNIIPM 、
	(※知財デー・保健デ	GISOFINDIA、AAHAR 等
	ー・ヨガデー)	• (-)
6	知的財産・政策	·CIPAM
		・デンマーク
7	RGNIIP · GI	· RGNIIP、GI 等
		• (-)
8	(同率多数)	・ハイデラバード、EU、GNIIPM、ASST、CGPDTM、D
	特許・出願・トレーニ	PIIT、BAGUL、ASHOK 等
	ング/知的財産・著	・米国、英国、欧州 等
	作/CGPDTM・交	
	流 · HUB /	
	CGPDTM・トレーニ	
	ング・オンライン/	
	知財・EU・英国・チ	
	ーム 等	

# VI. 2 分析の実施 (イスラエル国)

#### VI. 2. 1 重要施策の分析

自動でカテゴリー生成がなされた記事件数の多い上位 10 のテーマ・トピックについて、 どのような動向があるか、それぞれの内容を確認した結果、イスラエルにおいては下表の結 果となった。

図表 36 上位テーマ・トピックに関する関係動向やニュース例(イスラエル A: 主要知財 用語 4 種)

3.7		LIAN - 1 10 1 A FIRM STAND - MI
No.	テーマ・トピック	対象テーマ・トピックの「関係動向例・ニュース例」
(1)	イスラエル イタリア ジャマ	(-)
	イカ ヨルダン	
2	知的財産・著作・特許・商標	・法律事務所による自社紹介や、制度動向・知財事件への言
		<u>及記事</u> が目立つものの、全体的に多数の種類に内容が分
		散(グルーピングが困難)。
		(例:当事務所や所属専門家の専門分野について 等)
3	商標・登録	・複数サイトの商標分野に関するサービスメニュータブと、
		メンバー登録タブに起因し、左記キーワードが生成。
		(例:ニュースレターにご登録ください 等)
4	出願(特許・商標)	・ イスラエル又は他国の特許出願件数に関する記事が多く
		を占める。
		(例:世界の特許・商標・意匠の出願件数は 2021 年に最高
		件数を記録/特許登録のための国際出願に関して、
		イスラエルは加盟国 152 カ国中第 1 位/(米国)特
		許商標庁とイスラエル特許庁の提携で、米国・イスラ
		エル等の知的財産権保護の複雑さをナビゲート 等)
5	ベン&ジェリーズ・イスラエ	・ベン&ジェリーズ社のパレスチナ撤退判断に起因する、同
	ル・販売・ユニリーバ	<u>社と親会社ユニリーバの事業売却やブランドライセンス</u>
		に関する訴訟の記事。
		(例:ベン&ジェリーの取締役会は、ユニリーバによるブラ
		ンドと商標の売却を阻止したい/ユニリーバ・ピー
		エルシーはベン&ジェリーの取締役会と和解 等)
(6)	中東・イスラエル・イタリア・	(-)
	オランダ・ラテンアメリカ	
(7)	イスラエル・アラブ首長国連	(-)
	邦	
8	知的財産・イスラエル・協定・	・ イスラエルとモロッコの知的財産協定に関する記事が多

	モロッコ ・調印	くを占める。
		(例:モロッコとイスラエルは知財に関する覚書に署名。技
		術革新の促進とビジネス関係の強化を約束 等)
9	商標・WIPO	・内容が非常に分散する形で、一部知財関係の記事を含みつ
		<u>つ</u> 情報が抽出された。
		(例:当サイトの商標プライバシーポリシーについて/
		WIPO の専門家による講義を実施/世界知的所有権
		デーについて 等)
10	企業 開発 特許 イスラエル	・技術開発に関する個別案件状況や社会動向の記事が抽出
	技術	されたものの、その内容は分散(グルーピングが困難)。
		(例:フードテック業界の研究開発や特許申請が活況であ
		る/ンド・イスラエル産業研究開発・技術革新基金に
		ついて/欧州単一特許制度について 等)
11	ワクチン Moderna ファイザ	・モデルナ社が、ファイザー社と BioNTech 社をコロナワ
	ー BioNTech ドイツ	<u>クチンの特許侵害で提訴した記事</u> が多くを占める。
		(例:モデルナ社が 2 社を提訴/国連が支援する医薬品特
		許プールが 35 社と後発医薬品の製造協定を締結
		等)
12	知財 実務 ラテンアメリカ	・法律事務所や業界団体によるセミナー等の記事が多くを
	イスラエル	占める。
		(例:各国の知財実務オンデマンドセミナー 等)
13	サイバー セキュリティ 作戦	・ <u>ハッキングの事件・組織に関する記事</u> が多くを占める。
		(例:APT27 は、知財の窃盗を目的とするサイバー作戦を
		行う/イスラエルに拠点を置くハッカー集団による
		大規模ハッキングが判明/サイバー攻撃企業は知財
		を2区分する 等)

図表 37 上位テーマ・トピックに関する関係動向やニュース例(イスラエル B:知財・産 業関係政府機関 HP)

	************************************		
No.	テーマ・トピック	対象テーマ・トピックの「関係動向例・ニュース例」	
		・ イスラエルの科学技術省とイノベーション庁の活動や決定事項に関	
	   研究、科学技術省、イ	<u>する記事</u> が多くを占める。	
1		(例:イノベーション・科学技術省は 14 の優先投資分野に約 5,200	
	ノベーション庁	万ドルを配分する/イノベーション・科学技術省内のイスラエ	
		ル宇宙庁は、民間宇宙産業発展のための戦略計画を発表/等)	
(2)	パレスチナ	(-)	
		・・特定技術の審査状況に関する記事目立つものの、全体的に多数の	
	<b>杜</b> 赤山陌	種類に内容が分散(グルーピングが困難)。	
3	特許出願 	(例:当該技術の特許出願は「審査中」のステータス/AI を発明者と	
		できるか否かの各国判断 等)	
		・ハイテク産業に関する社会動向や政府施策の記事が多くを占める。	
		(例:イスラエル・イノベーション庁とマイノリティ経済開発省はア	
4	ハイテク産業	ラブ社会のハイテク促進のため 2 億 2500 万ドルの 5 年計画を発表	
		<b>/イスラエル機関によるハイテク投資は 2021 年には 9 億ドルに急</b>	
		增 等)	
		・ <u>他国との様々な連携に関する記事</u> が多くを占める。	
		(例:イスラエルとバーレーンが自由貿易協定の交渉を開始/中国が	
5	協定	イスラエルの環境保護省と 3 年間の協力協定を締結/イスラ	
		エルとモロッコは 2022 年 7 月 18 日に初の知的財産協定に調	
		印 等)	
(6)	アラブ首長国連邦	(-)	
(7)	ネタニヤフ首相	(-)	
(8)	テルアビブ	(-)	
		<ul><li>・各種サイトのタブ名称であることや、法律事務所のサービス紹介に</li></ul>	
		関する記事が目立つものの、全体的に多数の種類に内容が分散(グ	
	   知的財産	ルーピングが困難)。	
9	和时别性	(例:特許、意匠、著作権、その他の知的財産権訴訟を専門とするブ	
		ティック型法律事務所です/特許弁護士は多いが企業秘密や	
		知的財産権について真に理解している者は少ない 等)	
		・ <u>イスラエルの大臣に関する活動状況の記事</u> が多くを占める。	
10	外務、大臣	(例:イスラエル経済産業省のアナト・カッツ北米担当経済大臣がオ	
10		マーン外相と会談/イスラエルのイノベーション・科学技術大	
		臣とエクアドルの商務大臣が署名/次期イノベーション・科学	

		技術担当大臣のアクニス氏は以前は労働社会問題・社会サービ
		ス大臣を務めていた 等)
		・ <u>環境分野の技術開発に関する記事</u> が目立つものの、全体的に多数の
		種類に内容が分散(グルーピングが困難)。
11	持続可能	(例:「革新的で持続可能な開発のための破壊的科学」が4-5日に予
		定/イスラエルは持続可能な水管理のための技術革新の最前線にい
		る/持続可能なパレスチナ制度の構築・強化 等)
		・ <u>起業支援の組織紹介に関する記事</u> が目立つものの、全体的に多数の
		種類に内容が分散(グルーピングが困難)。
		(例:イスラエル・イノベーション庁と Hasoub は技術起業家の育成
10	<b>扫</b>	に取り組む非政府組織/イスラエルは、アラブ系コミュニティ
12	起業	の起業家精神を促進するため7,000万ドルのプログラムを開始
		/女性のためのテクノロジー&イノベーションは、4,000 人以
		上の起業家、投資家、製品開発者、企業家、企業経営者、企業
		家によるコミュニティ 等)
	イタリア、イスラエ	
(13)	イタリア、イスラエ ル、ジャマイカ 、ヨ	(-)
(13)		(-)
(13)	ル、ジャマイカ、ヨ	<ul><li>(−)</li><li>・ <u>イスラエル又は他国の安全保障に関する省庁・大臣の動向に関する</u></li></ul>
(13)	ル、ジャマイカ、ヨ	
(13)	ル、ジャマイカ、ヨ	・イスラエル又は他国の安全保障に関する省庁・大臣の動向に関する
(13)	ル、ジャマイカ、ヨ	・ <u>イスラエル又は他国の安全保障に関する省庁・大臣の動向に関する</u> <u>記事</u> が多くを占めるものの、全体的に多数の種類に内容が分散(グ
	ル、ジャマイカ 、ヨ ルダン	・ <u>イスラエル又は他国の安全保障に関する省庁・大臣の動向に関する</u> <u>記事</u> が多くを占めるものの、全体的に多数の種類に内容が分散(グルーピングが困難)。
	ル、ジャマイカ 、ヨ ルダン	・ <u>イスラエル又は他国の安全保障に関する省庁・大臣の動向に関する</u> <u>記事</u> が多くを占めるものの、全体的に多数の種類に内容が分散(グルーピングが困難)。 (例:アメリカの国土安全保障省はイスラエルとの新たな共同イニシ
	ル、ジャマイカ 、ヨ ルダン	・イスラエル又は他国の安全保障に関する省庁・大臣の動向に関する 記事が多くを占めるものの、全体的に多数の種類に内容が分散(グ ルーピングが困難)。 (例:アメリカの国土安全保障省はイスラエルとの新たな共同イニシ アティブを発表/イスラエルの国家安全保障大臣は、前例のな
	ル、ジャマイカ 、ヨ ルダン	・イスラエル又は他国の安全保障に関する省庁・大臣の動向に関する 記事が多くを占めるものの、全体的に多数の種類に内容が分散(グ ルーピングが困難)。 (例:アメリカの国土安全保障省はイスラエルとの新たな共同イニシ アティブを発表/イスラエルの国家安全保障大臣は、前例のな い権限で国の警察を運営/イスラエルの軍事・安全保障輸出が
	ル、ジャマイカ 、ヨ ルダン	・イスラエル又は他国の安全保障に関する省庁・大臣の動向に関する 記事が多くを占めるものの、全体的に多数の種類に内容が分散(グ ルーピングが困難)。 (例:アメリカの国土安全保障省はイスラエルとの新たな共同イニシ アティブを発表/イスラエルの国家安全保障大臣は、前例のな い権限で国の警察を運営/イスラエルの軍事・安全保障輸出が 30%急増等)

# VI. 2. 2 関係者の分析、多国間における位置づけの分析

上位約10のテーマ・トピックに関し、各テーマ・トピックの元記事に含まれる単語について分析(頻度集計)を行った結果、イスラエルにおいては主たる「関係者」・「第3国」は下表のように抽出された。

下表の関係者・第 3 国とイスラエルの関係については、個別に元記事情報を見て確認を していくこととなる。なお、その関係を示すニュース例は、前節(重要施策の分析)の表中 に例示をしている。

図表 38 上位テーマ・トピックに関する関係者や第3国の情報(イスラエル A:主要知財 用語4種)

No.	テーマ・トピック	上段:関係者、下段:第3国 ※詳細データは資料編参照	
(1)	イスラエル イタリ ア ジャマイカ ヨル ダン	(-)	
2	知的財産・著作・特許・商標	<ul><li>・(-)</li><li>・米国、ロシア、スペイン、日本、中国、英国、フランス、カザフス タン</li></ul>	
3	商標・登録	・GCC 等 ・UAE、ヨルダン、米国、スペイン、カナダ 等	
4	出願(特許・商標)	・(-) ・イスラエル、米国、日本、カナダ、中国、韓国、英国、ブラジル	
5	ベン&ジェリーズ・ イスラエル・販売・ユ ニリーバ	・ジェリーズ、ベン、ユニリーバ 等 ・米国 等	
(6)	中東・イスラエル・イ タリア・オランダ・ラ テンアメリカ	(-)	
(7)	イスラエル・アラブ 首長国連邦	(-)	
8	知的財産・イスラエ ル・協定・モロッコ ・ 調印	<ul><li>・ラバト、ラテンアメリカ、ドバイ、エルサレム、税関、WTO、ITC、EU等</li><li>・モロッコ、米国、UAE、中国、日本、韓国、ハンガリー、イタリア等</li></ul>	
9	商標・WIPO	・WIPO、WHO、特許庁、AIPPI、CBS 等 ・日本、ノルウェー、オーストラリア 等	
10	企業 開発 特許 イ	• (-)	

	スラエル 技術	・米国、シンガポール、カナダ、欧州 等
11	ワクチン Moderna ファイザ BioNTech ドイツ	・MODERNA、BIONTECH、ファイザー、国連 等 ・ドイツ、米国
12	知財 実務 ラテンア メリカ イスラエル	・知的財産法協会、AIPLA 等 ・日本、米国、ブラジル、カナダ、オランダ
13	サイバー セキュリ ティ 作戦	・サイバーセキュリティ会社、ハッカー集団 等 ・(-)

図表 39 上位テーマ・トピックに関する関係者や第3国の情報(イスラエル B:知財・産業関係政府機関 HP)

	SISION NECONSTRUCTION AND A SECTION ASSESSMENT AND A SECTION AND A SECTION ASSESSMENT AS			
No.	テーマ・トピック	上段:関係者、下段:第3国 ※詳細データは資料編参照		
1	研究、科学技術省、イ	・国防省、財務省、ヘルス、EU、OECD、連合、共同 等		
	ノベーション庁	・中国、米国、ドイツ、韓国、モロッコ、英国、ロシア、タイ、シン		
		ガポール、グルジア、カナダ、イタリア、ハンガリ、バーレーン、		
		スウェーデン、ウクライナ、UAE等		
(2)	パレスチナ	(-)		
3	特許出願	· EPO、特許庁、米国特許商標庁、DABUS 等		
		・米国、英国、カナダ、UAE、日本、南アフリカ、中国、マレーシ		
		ア、ブラジル、ハンガリ、スロバキア、スイス、ギリシャ、オース		
		トラリア、ウクライナ 等		
4	ハイテク産業	・GCC、労働省、EU、オルナ氏、ハルビバイ氏、OURCROWD 等		
		・イスラエル、モロッコ、バーレーン、中国、ドイツ、ウクライナ、		
		台湾、UAE、英国、グアテマラ 等		
5	協定	・外務省、経済産業省、エルサレム 等		
		・米国、エジプト、モロッコ、カナダ、オーストラリア等		
(6)	アラブ首長国連邦	(-)		
(7)	ネタニヤフ首相	(-)		
(8)	テルアビブ	(-)		
9	知的財産	· IP、IPLO、IIPO、LUTHI、等		
		・米国、ロシア、日本、韓国、英国、トルコ、イラン		
10	外務、大臣	・北米、山東、イスタンブール 等		
		・ヨルダン、カナダ、オマーン、エクアドル、イタリア、北米 等		
11	持続可能	・リヤド、世界銀行、財務省、ボーイング、ビン、テック、エネルギ		
		一省、EU、IIA等		
		・米国、中国、英国、モロッコ、スイス、インドネシア		

12	起業	· IIA、NIS、HASOUB 等	
		• (-)	
(13)	イタリア、イスラエ	(-)	
	ル、ジャマイカ、ヨ		
	ルダン		
14	安全保障	・国防省、経済産業省 等	
		・米国、パレスチナ、イラン、日本、中国、英国、バーレーン、チェ	
		コ、カナダ、UAE	
15	半数、不明	• (-)	
		・パレスチナ 等	

# VI. 3 分析の実施 (ケニア共和国)

# VI. 3. 1 重要施策の分析

自動でカテゴリー生成がなされた記事件数の多い上位 10 のテーマ・トピックについて、 どのような動向があるか、それぞれの内容を確認した結果、ケニアにおいては下表の結果と なった。

図表 40 上位テーマ・トピックに関する関係動向やニュース例(ケニア A:主要知財用語 4 種)

No.	テーマ・トピック	対象テーマ・トピックの「関係動向例・ニュース例」
1101	ケニア キリバス クウェート	71307 - 1 G 2 2 G 1 M 1 M 2 M 1 M 1 M 1 M 1 M 1 M 1 M 1 M
(1)	朝鮮民主主義人民共和国	(-)
(2)	ケニア キリバス クウェート	(-)
	ラトビア	
		・ <u>知的財産の種類、基本解説に関する記事</u> が目立つ。他の内
3	   知的財産 権 法 著作 特許	容は多数の種類に分散(グルーピングが困難)。
3	八川   別座 惟 仏 有下 竹町	(例:特許は発明者の財産・発明に対し、政府機関によって
		付与される。)
		・ <u>WIPO 又は ARIPO に言及する記事</u> が多数を占める。
١,		(例:WIPOとは/ARIPOとは/世界知的所有権デ
4	知的 所有 権 機関 	ーの案内/WIPO グローバル・イノベーション・イ
		ンデックスにおけるケニアの順位 等)
		・ <u>商標に関する通知や個別企業動向</u> を確認できるものの、全
		体的に多数の種類に内容が分散(グルーピングが困難)。
5	ケニア 商標	(例:ケニアACAへの商標登録の記録期限延期が通知/
		ナイロビにある南アフリカビザ申請センターで、
		2022年3月22日より業務スケジュールを変更 等)
	ケニア キルギスタン リヒテ	
(6)	ンシュタイン ルクセンブル	(-)
	ク マレーシア	
		・アメリカやケニアの「貿易と知財」に関するニュースを確
		認できるが、全体的に多数の種類に内容が分散(グルーピ
_		ングが困難)。
7	米国 国際 サービス 貿易	(例:米ケニア戦略的貿易投資パートナーシップの開始を
		発表/ケニアに輸入される商品に関する知的財産権
		の記録義務化 等)
8	データ 知的財産 調査 方法	・特定サイトの「タグ」に一部起因し、左記カテゴリーが自
8	データ 知的財産 調査 方法	・特定サイトの「タグ」に一部起因し、左記カテゴリーが自

		動生成されているが、概ね知財・データ保護関連の情報が
		紐づいている。
		(例:データ保護と知的財産権保護を専門とするナイロビ
		の法律事務所です/データ保護と知的財産に関する
		最近の判例 等)
(9)	リリース ケニア レソト リ ベリア リビア	(-)
		・ <u>模倣品対策の施策に関する記事</u> が多数を占める。
10	増加口 計学 ケーマ	(例:ACA は世界模倣品対策デーを記念し、模倣品取引の
10	模倣品 対策 ケニア	拡大を抑制するため、輸入品の知的財産権記録の開
		始を発表 等)
		・知財活用に関するニュースを確認できるが、全体的に多数
	可能性 知的財産 商標 ケニア	の種類に内容が分散(グルーピングが困難)。
11		(例:商標の保護と侵害の可能性について/競争、電子商取
		引、知的財産権が市場を押し上げる可能性/知財の
		共有でワクチンの将来的な利用可能性が高まる 等)
(12)	南アフリカ ケニア ナイジェ リア ウガンダ チュニジア	(-)
		・知財事務所に関するニュースを確認できるが、全体的に多
1.0	   権 知的財産 訴訟 事務所 当	数の種類に内容が分散(グルーピングが困難)。
13	惟 邓则别连 孙故 争伤别 ヨ	(例:知的財産権取引や著作権・関連権業務に関する当事務
		所のランキング 等)
	知的財産 権 ケニア 支援 技	・ <u>有識者の紹介記事</u> が目立つ。他の内容は多数の種類に分散
14	術/会 委員 ケニア 知的財産 法	(グルーピングが困難)。
14		(例:ケニア法学会(L.S.K)会員で、知的財産・ICT 法委
	<u></u>	員会委員を務める)

図表 41 上位テーマ・トピックに関する関係動向やニュース例(ケニア B:知財・産業関係政府機関 HP)

No.	テーマ・トピック	対象テーマ・トピックの「関係動向例・ニュース例」
	著作権	・著作権の解説や、ケニア著作権委員会の役割説明・公表見
		<u>解</u> に関する記事が目立つ。
		(例:ケニア著作権委員会 (KECOBO) には、任意の手動
1		登録制度がある/ケニア著作権委員会(KECOBO)
		は、無許可でミームを商業目的で使用することは著
		作権法違反と警告 等)

		・WIPO や ARIPO、OAPI の役割や取り組みに言及する記事が目立つ。他の内容は多数の種類に分散(グルーピング
2	   知的 所有 権 機関	が困難)。
-	77113 112 174179	(例: WIPO とは/ARIPO とは/OAPI とは/ARIPO 加
		盟 23 カ国を対象に 2 日間の知的所有権ツールワー
		クショップが東アフリカ共同体(EAC)で開始 等)
		・ <u>模倣品対策庁(ACA)の役割・活動・決定に関する記事</u> が
		多くを占める。
3	   模倣品・偽造品・対策	(例:ACA は模倣品・密輸品対策局の設立を決定/eコマ
"	<del>                                    </del>	ース・プラットフォームと提携し、オンライン模倣
		品・海賊版の撲滅を目指す/ACA 調査では、ケニア
		では不正取引で 1,000 億シャラ超の損失が発生 等)
		・ケニア等の各種公的機関に関する記事を確認できるが、全
		体的に多数の種類に内容が分散(グルーピングが困難)。
		(例:アフリカ地域技術支援センターについて/デジタル・
4	地域、アフリカ、技術	アフリカ連合は、政府、地域機関、国際機関、地元の
		インターネット・コミュニティで構成/東アフリカ・
		ガーナ・ケニア・ナイジェリアなどのアフリカの大国
		は、コロナワクチン知財権を放棄 等)
	商標 知的財産 所有 権 法	・KIPIに関する記事が目立つが、全体的に多数の種類に内
		容が分散(グルーピングが困難)。
		(例:KIPI とは/ケニア法学会の協力を得て、学生たちは
5		ケニア工業所有権協会に特許を申請/KEBS(ケニア
		標準局)と KIPI の下でのこの訓練は、ケニア全土の
		工業化をさらに促進 等)
		・ <u>ケニアや他国の不動産動向に関する記事</u> が多くを占める。
6	不動産	(例:ケニアの不動産市場について/工業用不動産とは
		等)
		・AFCFTA や WTO 等の貿易に関わる組織の役割に関する
_	貿易	<u>記事</u> が目立つが、全体的に多数の種類に内容が分散 (グル
7		 ーピングが困難)。
		(例:アフリカ大陸自由貿易地域(AfCFTA)について 等)
(8)	ケニア キリバス クウェート ラオス	(-)
	開発、ケニア	・ケニア産業研究開発機構 (KIRDI) に関する記事を確認で
9		きるが、全体的に多数の種類に内容が分散(グルーピング

		<b>,</b>
		が困難)。
		(例:KIRDI とは/アフリカ開発銀行等の地域開発銀行と
		世界銀行の協力の下、ルワンダとケニアに 6,800 万
		ドルの国際援助資金を提供すると発表 等)
(10)	研究所	(-)
		・内容が非常に分散する形で知財関係の記事が抽出された。
	/rn대 나 ### ## ##	(例:EU と米国はジャマイカとケニアにデジタル支援を行
11	知財、法、地域、協力	うことを決定/データ保護と知的財産に関する最近
		の判例 等)
(10)	ケニア アフリカ ルワンダ	
(12)	ナイジェリア ザンビア	(-)
	持続 可能 産業 農業	・内容が非常に分散する形で、一部知財関係の記事を含む形
		で、情報が抽出された。
13		(例:気候変動のアフリカに与える影響と持続可能な農業
		について/知財や農地所有権が侵害される社会的リ
		スクが農家にある/商標の保護と侵害の可能性 等)
	知的財産 アフリカ 技術 センタ	・CIPIT (知的財産・情報技術法センター) の記事を確認で
		きるが、全体的に多数の種類に内容が分散(グルーピング
		が困難)。
14		(例: CIPIT は 12 のパートナー組織と連携/当社の知的財
		産仲介サービスは技術移転に貢献/南アフリカの公
		的研究機関における知的財産と技術移転に関する全
		国調査結果が発表 等)

図表 42 上位テーマ・トピックに関する関係動向やニュース例(ケニア C: 知財関係機関 SNS)

SNS)		
No.	テーマ・トピック	対象テーマ・トピックの「関係動向例・ニュース例」
		・ <u>著作権制度や、ケニア著作権委員会の取り組みに関する記事</u> が多く
		を占める。
		(例:著作隣接権とは/経済的利益とは/ロイヤリティを請求できる
1	権利 著作 者 権 家	権利者のカテゴリー/National Rights Registry に作品を登録
		し、著作権証明書を発行して裁判で証拠として利用/クトゥニ
		一氏は著作権の利益のために、創作関係者や作品利用者と協力
		し合うことを計画 等)
		・ <u>左記キーワードは <b>KIPI</b> 理事会の会長名</u> であり、SNS でハッシュタ
		グとして利用されている。
2	Ahmedissack	(例:ケニアにおける WIPO 発明者支援プログラムの開始/学術研究
		機関向け知的財産(IP)セミナー3日目の様子/商標登録の
		方法 等)
		· <u>零細・中小企業(MSME)や起業家に関する記事</u> が多くを占める。
	経済 知的財産 発展	(例:MSME の発明振興が国の経済成長につながるためには、支援と
3		指導が必要/ケニア等の発展途上国の発明家や零細・中小企業
		と、特許代理人がマッチングすることを目的としている WIPO
		のプログラムについて 等)
4	解決 紛争 ADR	・ <u>ADR(裁判外紛争解決)に関する周知記事</u> が多くを占める。
4	日 #	(例:ADR のウェビナーやワークショップの案内 等)
	アイデア 保護 グル ープ プロジェクト 参加	・表現前の <u>アイデアを保護する法律はないことに言及した記事</u> が多く
=		を占める。
5		(例:著作権はアイデアを保護するものではない/グループプロジェ
		クトを通じたアフィリエイトマーケティングについて 等)
		・左記キーワード(BemanyaT)は ARIPO 事務局長の SNS アカウン
6	知的財産	<u>ト名</u> であり、ハッシュタグとして利用されている。
6	BemanyaT ARIPO	(例:ARIPO が創造性とイノベーションを通じてアフリカの知財を強
		化することの Bemanya 氏のインタビュー記事 等)
		・世界知的所有権の日に関する記事が目立つが、全体的に多数の種類
	所有 権 知的 年 日	に内容が分散(グルーピングが困難)。
_		(例:祝・世界知的所有権の日/若者と知的所有権をテーマに無料ウ
7		ェビナーを開催/著作権登録システム(NRR)で知的財産の監
		査人・評価人は、企業所有の様々な知的財産権を簡単に識別可
		能 等)

		知的財産 発明 年	・ <u>に関する記事</u> が目立つが、全体的に多数の種類に内容が分散(グル
		日/日 年 # 知的	ーピングが困難)。
١.	0	財産 目/ゼロ トラ	(例:高等教育機関は知的財産産業の戦略的パートナー/本プログラ
'	8	スト/kipikenya/	ムは知財専門家がプロボノ(無料)で法的支援を実施/KIPI は
		著作 権 絵画 彫刻	著作権使用料徴収のため、3 団体に 2024 円までライセンスを
		地図	供与 等)

# VI. 3. 2 関係者の分析、多国間における位置づけの分析

上位約10のテーマ・トピックに関し、各テーマ・トピックの元記事に含まれる単語について分析(頻度集計)を行った結果、ケニアにおいては主たる「関係者」・「第3国」は下表のように抽出された。

下表の関係者・第 3 国とケニアの関係については、個別に元記事情報を見て確認をしていくこととなる。なお、その関係を示すニュース例は、前節(重要施策の分析)の表中に例示をしている。

図表 43 上位テーマ・トピックに関する関係者や第3国の情報(ケニア A:主要知財用語 4種)

	1位/				
No.	テーマ・トピック	上段:関係者、下段:第3国 ※詳細データは資料編参照			
(1)	ケニア キリバス クウェート 朝鮮民主主義人民共和国	(-)			
(2)	ケニア キリバス クウェート ラトビア	(-)			
3	知的財産 権 法 著作 特許	・ <b>INVENTA</b> ・中国、米国、南アフリカ、ナイジェリア 等			
4	知的 所有 権 機関	・WIPO、ARIPO、KIPI、AFRIPI、KICC 等 ・スイス、米国、スウェーデン、オマーン 等			
5	ケニア 商標	・ナイロビ、モンバサ、ACA、INVENTA 社 等 ・日本、中国、モザンビーク、ウガンダ 等			
(6)	ケニア キルギスタン リヒテ ンシュタイン ルクセンブル ク マレーシア	(-)			
7	米国 国際 サービス 貿易	・WTO、ASTA 等 ・ケニア、中国、米国、メキシコ、ベトナム、カタール 等			
8	データ 知的財産 調査 方法	・ナイロビ、ILRI、CGIAR 等 ・ウガンダ、タンザニア 等			
(9)	リリース ケニア レソト リ ベリア リビア	(-)			
10	模倣品 対策 ケニア	· ACA、TMEA、INTA、GACG、ARIPO 等 · (-)			
11	可能性 知的財産 商標 ケニア	・(-) ・リベリア、モーリシャス、マラウイ、ナイジェリア、アフ リカ 等			

(12)	南アフリカ ケニア ナイジェ リア ウガンダ チュニジア	(-)
13	権 知的財産 訴訟 事務所 当	・高等法院、ナイロビ、アフリカ 等 ・ケニア、英国
14	知的財産 権 ケニア 支援 技 術/会 委員 ケニア 知的財 産 法	<ul><li>・法学会、著作権委員会、情報通信技術法委員会、等、実 演家権利協会、ICT法委員会、市場アクセス規則委員会 等</li><li>・日本、米国、南アフリカ、ボツワナ等</li></ul>

図表 44 上位テーマ・トピックに関する関係者や第3国の情報(ケニア B:知財・産業関係政府機関 HP)

No.	テーマ・トピック	上段:関係者、下段:第3国 ※詳細データは資料編参照
1	著作権	· 著作権委員会、KECOBO、KIPI、工業所有権協会、KLRC 等
		・米国、シンガポール、クウェート、カナダ 等
		· WIPO、ARIPO、OAPI、AIPO、WHO 等
2	知的 所有 権 機関	・南アフリカ、日本、スイス、エジプト、ベナン、ブラジル、ジンバ
		ブエ、エチオピア 等
	模倣品・偽造品・対 策	· ACA、歳入庁 等
3		・ウガンダ、南アフリカ、米国、日本、マラウイ、ナミビア、ナイジ
		ェリア、トルコ、タンザニア、ウクライナ 等
	地域、アフリカ、技術	·地域知的所有権機関、ARIPO、WHO、EAC 等
4		・南アフリカ、米国、ルワンダ、ナイジェリア、セネガル、,ガーナ
		エチオピア、イエメン 等
	商標 知的財産 所有 権 法	· KIPI 等
5		・米国、南アフリカ、エチオピア、モーリシャス、ナイジェリア、ア
		フガニスタン 等
	不動産 ※	• (-)
6		・米国、イギリス、ポーランド、ニュージーランド、タイ、カナダ、
		オーストラリア、ウガンダ 等
7	貿易	· WTO、AFCFTA 等
		・南アフリカ、リベリア 等
(8)	ケニア キリバス	(-)
(6)	クウェート ラオス	
9	開発、ケニア	・KIRDI、アフリカ、ナイロビ、国連 等
9		・米国、ルワンダ、パキスタン、ナイジェリア、カナダ 等
(10)	研究所	(-)

11	知財、法、地域、協	・知的財産庁、地域協会、アフリカ 等
	カ	<ul><li>・中国、ベトナム、タンザニア、カナダ、ウガンダ 等</li></ul>
	ケニア アフリカ	
(12)	ルワンダ ナイジェ	(-)
	リア ザンビア	
13	持続 可能 産業 農	· MENA、IPACST 等
	業	・南アフリカ、エジプト 等
14	知的財産 アフリカ	・CIPIT、情報技術法センター、技術研究所
	技術 センタ	・米国、南アフリカ

図表 45 上位テーマ・トピックに関する関係者や第3国の情報(ケニア C:知財関係機関 SNS)

No.	テーマ・トピック	上段:関係者、下段:第3国 ※詳細データは資料編参照
1	権利 著作 者 権 家	・ハボローネ、キガリ、ARIPO、HIPOC 等
		・ルワンダ、モザンビーク、ボツワナ
2		· AHMEDISSACK 、 INDUSTRYKE 、 TOBIASALANDO 、
	Ahmedissack	RICHARDMUTETI、NMMUTINDA 等
		• (-)
3	経済 知的財産 発展	· MSME 等
3		・タンザニア
4	解決 紛争 ADR	· MAAK、BEMANYAT 等
4	日 #	• (-)
5	アイデア 保護 グル	• (-)
	ープ プロジェクト	• (-)
	参加	
6	知的財産	· BEMANYAT、ARIPO 等
Ľ	BemanyaT ARIPO	・セーシェル
7	所有 権 知的 年 日	· WIPO、BIPA 等
Ĺ		• (-)
	知的財産 発明 年	
8	日/日 年 # 知的	
	財産 目/ゼロ トラ	· KIPI、TIVETS 等
	スト/kipike	・ルワンダ
	nya/著作 権 絵	
	画 彫刻 地図	

# VI. 4 その他の分析方法に関する考察・検証結果

本調査研究において採用した手法以外にも、下表のような情報の収集・処理・分析をすることで、さらに広い領域の情報や示唆を得られる可能性がある。

他に考えられる 分析方法	内容
現地語での検索、 現地語・英語の状態で分析	<ul> <li>・本調査研究では、①csv 抽出時に文字化けすることも多く、②テキストマイニングツールが日本語対応コースであったため、終始、現地語又は英語による収集・分析を行うことを見送った。</li> <li>・知財に関する話題の情報量について、一般的には、英語情報よりも現地語情報の方が多いと推察される</li> <li>・下記3条件に鑑みて、現地語や英語による情報収集・分析を行うことも選択肢である。</li> <li>(i)対象国や情報リソース、さらには利用する情報収集ツールによって、文字化けを抑えられる場合があると想定される。</li> </ul>
	(ii) によっては、英語情報の方が多いと推察される場合もある。 (iii) テキストマイニングツールの英語対応モードの予算がある。
検索ワードに、 様々な知財トピ ックを利用	・本調査研究では、情報リソースの信頼性がある程度高い状態になるよう、3種の検索条件に限定をしていた(A 主要知財用語 4 種、B 知財・産業関係政府機関 HP、C 知財関係機関 SNS)。 ・より広範に情報をすることを目的とする場合、下記のように検索条件を設定することも考えられる。 例1:個別の知財領域を表す用語を検索条件に利用 (デザイン、ブランド、データ、ノウハウ 等) 例2:各種主体の活動を表す用語を検索条件に利用 (発表、策定、連携等)
複数の検索エン ジンの検索結果 を横断利用	・本調査研究では、期間を限定して情報検索をするために、期間指定 の検索演算子に対応する検索エンジン(google)に限定して実施し た。
AI を用いた情報 収集・分析	・AI に情報収集→重要度判断を全て委ねる方法が考えられる。 ・収集した記事情報を AI に読み込ませ、重要度判断だけを AI が担 う方法も考えられる。

# VII. 運用体制に関する検討

#### VII. 1 業務フロー

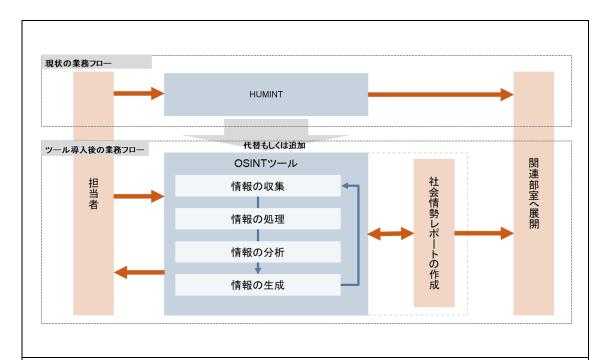
#### VII. 1. 1 業務フローの考え方及び基本事項

OSINT 手法を採用した情報収集の有用性が確認できたが、情報収集を円滑に実施していく体制を構築し、運用していくにあたり、本調査研究で採用したフローを庁内担当部課室の情報収集業務に無理なく組み込むことを検討していくこととなる。その際、従来の手法(庁内職員や出向中の職員による HUMINT)を継続させつつ、OSINT 手法の利点を理解し必要な機能を組み込んだ情報収集体制を構築していく考え方が重要となる。

業務フローに組み込む考え方を整理する。図表 12 分析のプロセスにおいて整理した分析作業は、ルーチンの1つとして扱うことができるものであり、一旦利用するルールを設定し定期的かつ継続的な運用を行い、収集したい情報を機械的に蓄積し、ツールの機能を利用した分析を繰り返すことで有用な情報を整理することが可能となる。他方、対象とする情報源における情報提供の実情に差異があることや、現時点の OSINT ツールの機能の限界や利用にあたっての制約 (情報収集にあたり遡及できる期間が限定されるなど)を踏まえた業務フローを想定しておくことも不可欠となる。

本調査研究で採用したツールにおいて想定される条件や制約を検証しているが、全ての 組み合わせを網羅的に実施したものではなく、ツール等の発展や利用環境の変化(サービス の仕様変更や法改正への対応を含む)を捉えた業務フローの調整が必要であり、運用ルール について定期的な改訂を検討していく考え方が重要である。

図表 46 想定される業務フロー



- ・ 従来の情報収集(ここでは HUMINT とする)で得た情報を検証するための利用や、 従来の情報収集では得がたい情報を獲得するための利用といった、従来の情報収集 を補完する役割を OSINT 手法に求めることが考えられる
- ・ 他方、膨大なオープン・ソースから、知的財産施策に関する兆しを捉える(定点観測する)ための利用、特定の事象が発生した際にどのような兆しが起点となっていたのかを確認するための利用など、得られる情報を帰納的・演繹的の両面から確認することも有用と考えられる
- ・ 現時点での想定可能な業務フローとして、庁内における情報収集の選択肢を多様化 させる手段として OSINT 手法を位置づけることが現実的であると評価する

#### VII. 1. 2 業務実施上の留意点

OSINT 手法を採用した情報収集を定形化・標準化させるにおいて、情報収集の再現性を確保することが重要と考える。採用した条件(探索対象とする情報源や付与したキーワードなど)を適宜記録し、収集作業を継続させることが必要となる。

実際の業務として運用させていくにあたり、初期段階の条件設定を定め、分析作業を繰り返していくなかで得られた気づきや追加するべきキーワードを明確にしつつ派生段階の条件の見直しに反映させていくが重要と考える。これは、特許庁における情報収集の標準形を模索していくことにつながると考える。

日々採用した条件のもと蓄積される情報をデータベース化していく作業をもっぱらとす

る体制 (作業チーム) の組成についても一考すべき事項となる。その際、こうした作業チームは分析結果を受け取る側にとって日常的に相談できる先であることも求められる。なぜこうした結果が得られたのかというという問いに対して、作業者の意見や感想、予想を反映させずに事実として説明することが求められる。このため、作業チームを組成するにあたっては、公表されている事実情報に基づく共通する思想・考え方を共有して、チームとして事実情報にどのように意味づけをするのかを重視して業務にあたることが重要と考える。

#### VII. 2 導入に向けたコスト

#### VII. 2. 1 コスト算定の考え方

OSINT 手法を採用した情報収集に関する経費について、積算する際の留意点を整理した。 今後庁内での手法展開の考え方に応じ、継続した運用に要するコストを踏まえた導入判断 が重要となる。

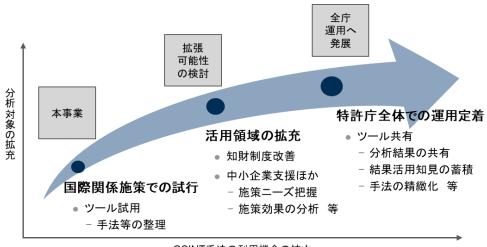
OSINT ツールの利用料(図表 47 ①)の多寡が注目されがちではあるが、その運用に要するコスト(図表 47 ②~④)の方が大きいことを理解することが必要となる。運用に係る人件費を含めた総コストを理解して採否判断を行うことが求められる。

OSINT 手法による情報収集を庁内の各部課独自の取り組みとして運用していくのか、もしくは、庁内部課またがりの取り組みとして運用していくのか、それぞれにより運用に要する総コストは変動してくる。庁内での将来的な OSINT 手法の位置づけを想定したコスト算定が重要であり、庁内での議論を重ねることが必要と考える。

#### 図表 47 想定されるコスト

- ① ツール利用料(月額、年額で必要となる利用料。固定的かつ必要経費。データ蓄積に関する庁内データベースの増強費用は含まず)
- ② ツール操作に係る人件費(ツール導入時における教育費用を含む。必要経費ではあるが変動性は低い)
- ③ 捜査結果を踏まえ今後の行動等を検討するための人件費(主に、作業チームによる分析活動に要する時間的コスト。変動性が高い)
- ④ ファクトチェックのための人件費(分析結果の証跡となる文書情報の確認に要する時間的コスト。変動性が高い)
- ⑤ 分析結果を説明するための人件費(定期的な説明機会を確保する場合はその頻度が総数に影響。変動性を低く抑えることは可能)

図表 48 想定される手法展開のイメージ



OSINT手法の利用機会の拡大

#### VII. 2. 2 コスト算定結果

ここでは、庁内スタッフによる一連の業務を実施することを前提に、OSINT 手法による情報収集作業を実施した際のコスト規模を簡便に試算した。

#### 【想定】

- ・運用期間:12ヶ月
- ・採用するツール:スクレイピングツール、翻訳ツール、分析・可視化ツールを通年で利用 する。OSINT ツールは利用月のみ利用

	アプローチ 1	アプローチ2
分析するテーマ数	制限なし	約 30
	(本調査研究のように、自然な	(事前に細かく検索用語を設
	抽出に委ねる方法)	定する方法)
情報収集頻度	1~3か月に1回	月1回
(特定国の情報を継	(1回あたり約2~5日)	(1日約5~10テーマを作業対
続的に収集する場合)		象とする)

図表 49 想定条件下でのコスト試算(参考値)

	項目	目安	備考
固定費	ツール利用料	約 150 万円/年	
変動費	データベース利用費	約 10 万円/月	利用月のみ契約
	ツール操作人件費	約 0.5~1 日/月	定型業務
	データ処理人件費	約 0.5~1 日/月	定型業務
	分析・とりまとめ人件費	約1~3日/月	目視確認が必要
			な非定型業務

#### VII. 3 スケジュール

#### VII. 3. 1 スケジュール設定の考え方

OSINT 手法を採用した情報収集を定形化・標準化させるにあたり、どの程度の準備期間 が必要となるかを整理した。

利用するツールが選定できている場合は、そのツールを用いてどのような分析を行うのかというシナリオを検討し、収集対象となる情報源を登録したり、分析に用いる事象登録作業を行ったりするなどの初期段階での準備期間を想定することが必要と考える。

本調査研究において要した期間より、準備期間として1-3ヶ月を目安と見込む。また、 ツールの操作方法についての研修を受講し、実際にシナリオに基づきツール操作作業を一 定水準まで修得する期間も必要となる。準備期間に加え1ヶ月程度を見込む。

導入準備の完了後、分析までを実施する環境下での試行期間を確保する。操作に関する一定の熟度を確保することを念頭に、試行シナリオを実施し、条件設定の細部について知見を蓄積していく。その間に、庁内での利用ニーズを把握するなど、本格導入に向けた周知についても実施していく。

#### VII. 3. 2 スケジュール設定結果

前述を踏まえ、OSINT 手法を採用した情報収集を継続的かつ安定的に稼働できるようにするために要する期間として、ツール類の調達にあたり固定的に必要となる期間を勘案し、少なくとも準備期間に3ヶ月は必要と見込む。また、情報収集作業を機械的に実施していき分析に耐えられるデータベースとして利用させるまでの蓄積期間を数ヶ月確保したうえで一連の業務フローを運用させていくことを考えると、本格稼働までに少なくとも半年程度の期間を見込むことが現実的と考える。

図表 50 導入スケジュール (参考値)

	1m	2m	3m	4m	5m	6m~
導入準備*						
試行**						
本格稼働						

<sup>\*</sup> 利用するツールの調達に要する時間により圧縮可能

<sup>\*\*</sup> 本格稼働時にどの程度の期間のデータ蓄積を目指すかにより変動

# VIII. 総括

#### VIII. 1 調査結果の分析・取りまとめ

#### VIII. 1. 1 調査対象国における重要施策 (テーマ・トピック) の特定結果

重要施策(テーマ・トピック)を特定するにあたっては、今回の調査では、できるだけ作業者の主観を排除してトピック抽出をすることを試みた。また、ある程度情報の信頼性も意識した検索条件の設定を試みた。

その検討の結果、3種のアプローチ(A 主要知財用語 4 種、B 知財・産業関係政府機関 HP、C 知財関係機関 SNS)で情報の検索・収集を行い、3種のアプローチ毎に「異なるテーマ・トピック」を抽出することに至った。いずれか1種の結果を用いるのではなく、多面的に重要な施策(テーマ・トピック)を特定することは、より網羅的に実態を捉えることにつながる点で重要と感じられる。

#### VIII. 1. 2 調査対象国における重要施策の分析結果

実際に抽出された施策 (テーマ・トピック) について具体的な動向を特定するにあたっては、異なる趣旨の記事が 1 件~数件の範囲で多数存在することが多かったため、また、各国に独特の用語・単語が多数存在するため、再び自動抽出 (クラスタリング処理) を行っても、有意な示唆は得られにくかった。

そこで本調査研究では、自動抽出された施策(テーマ・トピック)については、「目視確認をすることで背景情報(具体的な動向、関係者名、第3国名)を断片的に把握できる」ことを確認した。この断片情報を基に、さらに芋づる式で当該動向・関係者・第3国について情報収集を進めることで、より全体像を把握することができると思われた。

今回、施策(テーマ・トピック)の特定に至るまでの処理は、記事件数の多さという観点で作業を進めてきたが、さらに情報群の深掘り・分析をしようとする際、「1 件の記事が示す事実・動向が重要であるケース」も多々あると感じられた。このことから、実務的にも、抽出された施策(テーマ・トピック)については、人間の目視確認による判断が望ましいと思量する。

#### VIII. 1. 3 情報収集体制に関する調査結果

OSINT 手法を活用した情報収集体制のあり方について検討を行った。ツールを利用した情報収集や見える化による分析について、施策検討の参考資料として一定の質が確保でき その有用性を確認することとなった。また、ツールの機能を有効活用することで、作業者が 有する情報をもとに分析条件を任意に変更させ、事前に想定していない情報や文献を発見 したり、後の施策検討の裏付け情報として活用したりすることができることも確認できた。 他方、ツールを利用した機械化、自動化できる範囲に制限があることが確認でき、特許庁 内での運用を検討するにあたり人的な措置(作業担当を明確にし、日常的なルーチンとして 情報収集や分析にあたること)が必要となることも確認できた。

また、OSINT 手法特有の問題も明らかになった。例えば、提供されるツールの仕様や機能に操作性や分析・見える化の結果や、調査対象とする他国知財庁等における情報発信の方式により収集できる情報の量や質にバラツキが生じること、情報収集の後に詳細な分析ができない形式(PDF 形式ほか)で公開されている場合はツールの収集対象から除外してしまうことなどが挙げられる。

今後、OSINT 手法を庁内業務に組み込むにあたり、こうした問題点を理解したうえで体制や庁内での運用ルールを検討することが必要となる。

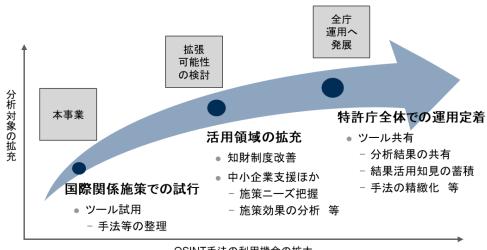
#### VIII. 2 今後の手法導入・拡充に向けた論点

VIII. 2. 1 OSINT 手法の導入・拡充について(業務フロー、コスト、スケジュール) VII. 運用体制に関する検討にて、OSINT 手法の導入・拡充について論じたが、従来の情報収集手法との相違点を理解し、利用場面を想定して導入やその後の拡充を検討することが必要となる。

庁内の特定部課内での運用により、知的財産関連情報の収集の易難や、対象国や対象テーマによる情報公開の状況を鑑み、より適した条件を見定め全体効率に配慮した運用がなされることが現実的と思量する。

#### VIII. 2. 2 継続検討が必要な論点

OSINT 手法の運用について、特定部課での運用から始め、庁内での水平展開を検討していくことは、ツール利用の経済効率性の面からも重要な論点と考えられる。ただし、一朝一夕で実現できるものではなく、下図に示すように、組織的な各庁可能性を検討しつつ活用領域の拡充や庁内全体で運用する共通ツールとしての運用について継続検討していくことが重要となる。



図表 51 想定される手法展開のイメージ (再掲)

OSINT手法の利用機会の拡大

(白紙)

# IX. データ編

# IX. 1 調査対象国候補一覧

地域	国名	日系企業の	人口5	GDP <sup>6</sup>	GDP 成長率 <sup>6</sup>	特許出願数 <sup>7</sup>	商標出願数 7
		進出状況4	(百万人)	(直近)	10年分(2010~2019)の	(2020)	(2020)
					各年平均の平均		
南アジア	バングラ デシュ	302	173	329, 484	6. 78	402	13, 691
南アジア	インド	4901	1428. 6	2, 664, 749	6. 66	56, 771	407, 034
中東	トルコ	275	85. 8	720, 098	5. 86	8, 158	169, 506
中東	サウジア ラビア	110	36.9	700, 118	3. 46	3, 568	30, 184
中東	イラン	22	89.2	939, 316	1. 16	12,030	150, 588
中東	イスラエ ル	87	9.2	407, 101	4. 19	8, 123	10,603
中東	アラブ首 長国連邦	346	9.5	358, 869	3. 76	1, 908	18, 620
アフリカ	南アフリ カ	266	60. 4	302, 141	1. 68	6, 688	36, 323
アフリカ	モロッコ	70	37.8	114, 724	4. 29	2, 688	14, 597
アフリカ	ケニア	114	55.1	101, 014	5. 47	376	6, 826
アフリカ	エジプト	52	112.7	369, 309	3. 80	2, 207	29,885

<sup>4</sup> 外務省「海外進出日系企業拠点数調査 2022 年調査結果」

<sup>&</sup>lt;sup>5</sup> UNFPA「2023 年版世界人口白書」

<sup>6</sup> 総務省統計局「世界の統計 2023」

<sup>&</sup>lt;sup>7</sup> WIPO 「statistics database. Last updated: July 2023」

### IX. 2 調査対象情報源候補一覧

「IV. 2 情報の収集ツールの特徴と選定」における情報収集ツールの選定に際し、情報収集の網羅性を確認するための参考として各国の情報源を調べ、下表のとおり整理した。

IX. 2. 1 インド

知財系省庁 ウェブサイト

名称	URL
DPIIT	https://dipp.nic.in/
CGPDTM: The Office of the Controller General	https://ipindia.gov.in/index.htm
of Patents, Designs and Trade Marks	
Rajiv Gandhi National Institute of	https://ipindia.gov.in/rgniipm.htm
Intelle <b>ctu</b> al Property Management	
CIPAM: Cell for IPR Promotion and Management	https://cipam.gov.in/
Copyright Office	https://copyright.gov.in/
ITPO:India Trade Promotion Organisation	https://www.indiatradefair.com/
Department of Consumer Affairs	https://consumeraffairs.nic.in/
Bureau of Indian Standards	https://www.bis.gov.in/
Plant Variety Authority of India	http://plantauthority.gov.in/
Biological Diversity Authority of India	http://nbaindia.org/
National Informatics Centre	http://www.nic.in/

### 中央省庁 ウェブサイト

中大省月 フェノティー	
<b></b> 名称	URL
Central Board of Indirect Taxes & Customs	https://ipr.icegate.gov.in/IPR/homePage
CCI: Competition Commission of India	https://www.cci.gov.in/
AYUSH	http://ayush.gov.in/
Civil Aviation	http://civilaviation.gov.in/
Coal	http://coal.nic.in/
Cooperation	http://cooperation.gov.in/
Corporate Affairs	http://www.mca.gov.in/
Culture	https://indiaculture.gov.in/
Defence	https://www.mod.gov.in/
Development of North Eastern Region	http://mdoner.gov.in/
Earth Sciences	http://moes.gov.in/
Education	https://www.education.gov.in/en
Electronics and Information Technology	http://meity.gov.in/
Environment, Forest and Climate Change	http://www.moef.gov.in/
External Affairs	http://www.mea.gov.in/
Finance	https://www.finmin.nic.in/
Fisheries, Animal Husbandry and Dairying	http://dahd.nic.in/
Food Processing Industries	http://mofpi.nic.in/
Health and Family Welfare	https://main.mohfw.gov.in/
Heavy Industries	https://heavyindustries.gov.in/
Home Affairs	http://mha.gov.in/
Housing and Urban Affairs	http://mohua.gov.in/
名称	URL
Information and Broadcasting	http://www.mib.gov.in/

Jal Shakti	https://jalshakti-ddws.gov.in/
Labour and Employment	https://labour.gov.in/
Law and Justice	https://lawmin.gov.in/
Micro, Small and Medium Enterprises	http://www.msme.gov.in/
Mines	http://mines.gov.in/
Minority Affairs	http://minorityaffairs.gov.in/
New and Renewable Energy	https://mnre.gov.in/
Panchayati Raj	http://panchayat.gov.in/
Parliamentary Affairs	http://mpa.gov.in/
Personnel, Public Grievances and Pensions	http://persmin.gov.in/
Petroleum and Natural Gas	https://mopng.gov.in/en
Ports, Shipping and Waterways	http://shipmin.gov.in/
Power	https://powermin.gov.in/
Railways	http://www.indianrailways.gov.in/
Road Transport and Highways	http://morth.gov.in/
Rural Development	https://rural.nic.in/
Department of Biotechnology	http://dbtindia.gov.in/
Department of Scientific and Industrial	http://www.dsir.gov.in/
Research	
Skill Development and Entrepreneurship	https://www.msde.gov.in/
Social Justice and Empowerment	http://socialjustice.gov.in/
Statistics and Programme Implementation	http://www.mospi.nic.in/
Steel	http://steel.gov.in/
Textiles	https://texmin.gov.in/
Tourism	http://tourism.gov.in/
Tribal Affairs	http://tribal.gov.in/
Women and Child Development	http://wcd.nic.in/
Youth Affairs and Sports	https://yas.gov.in/
Minority Affairs	http://minorityaffairs.gov.in/

### 産業政策に関する公的機関・国の外郭団体等 ウェブサイト

名称	URL
FICCI : Industry's Voice for Policy Change	https://www.ficci.in/api/home
Indian Economic Trade Organization	https://ieto.online/
Confederation of Indian Industry; CII	https://www.cii.in/
The National Institute for Entrepreneurship	https://niesbud.nic.in/
and Small Business Development	
Tamil Na <b>du</b> In <b>dus</b> trial De <b>v</b> el <b>op</b> ment	https://tidco.com/
Corporation (TIDCO)	
ASSOCHAM: The Associated Chambers of	https://www.assocham.org/
Commerce & Industry of India	

# 主なニュース検索・発信サイト

名称	URL
Rediff	https://www.rediff.com/
DD news	https://ddnews.gov.in/
名称	URL
The Times of India	https://timesofindia.indiatimes.com/
NDTV	https://www.ndtv.com/
India today	https://www.indiatoday.in/

CNN news 18	https://www.news18.com/
The Indian Express	http://indianexpress.com/
Hindustan Times	http://www.hindustantimes.com/
The Economic Times	<pre>http://economictimes.indiatimes.com/</pre>
The Hindu	http://www.thehindu.com/
The Hindu Business Line	http://www.thehindubusinessline.com/
Livemint	http://www.livemint.com/
Business Standard	http://www.business-standard.com/home-page
The Financial Express	http://www.financialexpress.com/
NDTV Profit	http://profit.ndtv.com/
The Tribune	http://www.tribuneindia.com/
Deccan Herald	http://www.deccanherald.com/
The Free Press Journal	http://www.freepressjournal.in/
India Education Diary	http://www.indiaeducationdiary.in/
The Pioneer	http://www.dailypioneer.com/
Channel Times	http://www.channeltimes.com/
Press Trust of India	http://ptinews.com/home.aspx
Pharmabiz.com	http://pharmabiz.com/
KNN India	http://knnindia.co.in/home

### 日系サイト

名称	URL	
ジェトロ・インド情報	https://www.jetro.go.jp/world/asia/in/	

### 作業用情報(行政組織情報)

名称	URL
インドの政府機関一覧	<pre>https://igod.gov.in/ug/categories</pre>
インドの経済・産業政策、FDI 動向、予算	https://www.mof.go.jp/pri/research/conferenc
及び政策決定プロセス	e/indiaws/2022/indiaws2022_01_01.pdf

### 現地法律事務所

名称	URL
Anand and Anand	http://www.anandandanand.com/
K&S Partners	http://www.knspartners.com/
INTTL ADVOCARE	http://www.inttladvocare.com/
Lakshmikumaran & Sridharan	www.lakshmisri.com
LexOrbis	www.lexorbis.com
SSRana & Co.	www.ssrana.in
United IPR	www.unitedipr.com

IX. 2. 2 イスラエル

### 省庁 HP

# 知財系省庁 ウェブサイト

名称	URL
Ministry of Justice	https://www.gov.il/en/departments/ministry_o
	f_justice/govil-landing-page
ILPO: Israel Patent Office	https://www.gov.il/en/departments/ilpo/govil
	<u>-landing-page</u>
Ministry of Economy and Industry	https://www.gov.il/en/departments/ministry_o
	f_economy/govil-landing-page
The Israel Innovation Authority	https://innovationisrael.org.il/en/contentpa
	ge/israel-innovation-authority

# 中央省庁 ウェブサイト

名称	URL
Prime Minister's Office	https://www.gov.il/en/departments/prime_mini
	<u>sters_office</u>
Ministry of Agriculture and Rural	https://www.gov.il/en/departments/ministry_o
Development	<u>f_agriculture_and_rural_development</u>
Ministry of Aliyah and Integration	https://www.gov.il/en/departments/ministry_o
	f_aliyah_and_integration
Ministry of Communications	https://www.gov.il/en/departments/ministry_o
Military of Construction of House	f_communications
Ministry of Construction and Housing	https://www.gov.il/en/departments/ministry_o
	f_construction_and_housing
Ministry of Culture and Sports	https://www.gov.il/en/departments/ministry_o f_culture_and_sport
Ministry of Defense	https://www.gov.il/en/departments/ministry_o
Military of Defense	f_defense
Ministry of the Negev, Galilee and National	https://www.gov.il/en/departments/ministry_f
Resilience	or the development of the negev and galilee
Ministry of Economy and Industry	https://www.gov.il/en/departments/ministry_o
	f_economy
Ministry of Education	https://www.gov.il/en/departments/ministry_o
	<u>f_education</u>
Ministry of Energy and Infrastructure	https://www.gov.il/en/departments/ministry_o
	<u>f_energy</u>
Ministry of Environmental Protection	https://www.gov.il/en/departments/ministry_o
	f_environmental_protection
Ministry of Finance	https://www.gov.il/en/departments/ministry_o
Minister of Family Affairs	f_finance
Ministry of Foreign Affairs	https://www.gov.il/en/departments/ministry_o
Ministry of Health	f foreign affairs  https://www.gov.il/on/departments/ministry.go
Ministry of Health	https://www.gov.il/en/departments/ministry_o f_health
Ministry of Interior	https://www.gov.il/en/departments/ministry_o
The state of the s	f_interior
Ministry of Heritage	https://www.gov.il/en/departments/ministry_o
	f_heritage
Ministry of Justice	https://www.gov.il/en/departments/ministry_o
-	f_justice

名称	URL
Ministry of National Security	https://www.gov.il/en/departments/ministry_o
	<u>f_public_security</u>
Ministry of Religious Services	<pre>https://www.gov.il/en/departments/ministry_o</pre>
	<u>f_religious_services</u>
Ministry of Innovation, Science and	<pre>https://www.gov.il/en/departments/ministry_o</pre>
Technology	<u>f_science_and_technology</u>
Ministry for Social Equality	<pre>https://www.gov.il/en/departments/ministry_f</pre>
	<u>or_social_equ</u> ality
The Ministry of Welfare and Social Affairs	https://www.gov.il/en/departments/molsa
Ministry of Tourism	https://www.gov.il/en/departments/ministry_o
	<u>f_tourism</u>
Ministry of Transport and Road Safety	https://www.gov.il/en/departments/ministry_o
	<pre>f_transport_and_road_safety</pre>
Prime Minister's Office	https://www.gov.il/en/departments/prime_mini
	sters_office
Ministry of Agriculture and Rural	https://www.gov.il/en/departments/ministry_o
Development	<pre>f_agriculture_and_rural_development</pre>
Ministry of Aliyah and Integration	https://www.gov.il/en/departments/ministry_o
	<u>f_aliyah_and_integration</u>

### 産業政策に関する公的機関・国の外郭団体等 ウェブサイト

名称	URL
Consumer Protection And Fair Trade Authority	https://www.gov.il/en/departments/consumer_p
	<u>rotection_and_fair_trade_authority</u>
Israel National Digital Agency	https://www.gov.il/en/departments/national-
	<u>digital-agency</u>
Israel Competition Authority	https://www.gov.il/en/departments/competitio
	<u>n</u>
Israel National Cyber Directorate	https://www.gov.il/en/departments/israel_nat
	<u>ional_cyber_directorate</u>
Israel Export Institute	https://export.gov.il/
Manufacturers Association of Israel (MAI)	https://eng.industry.org.il/
Federation of Israel Chambers of Commerce	https://www.chamber.org.il/en/
Israel Advanced Technology Industries (IATI)	https://www.iati.co.il/
Start-Up Nation Central	https://startupnationcentral.org/#

### 主なニュース検索・発信サイト

名称	URL
The Jerusalem Post	https://www.jpost.com/
Haaretz	https://www.haaretz.com/
Ynet News	https://www.ynetnews.com/category/3083
GL <b>O</b> BE <b>S</b>	https://en.globes.co.il/en/
Maariv	https://www.maariv.co.il/

### 日系サイト

名称	URL
ジェトロ・イスラエル	https://www.jetro.go.jp/world/middle_east/il
	7
西日本イスラエル貿易事務所	https://israel-keizai.org/west_japan/
ジェトロ・テルアビブ事務所	https://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/il_te
	<u>laviv/</u>
日本イスラエル商工会議所	https://www.ji-cc.org/
駐日イスラエル大使館経済部	https://israel-keizai.org/about/

### 作業用情報(行政組織情報)

名称	URL
イスラエルの政府機関一覧	https://www.gov.il/en/departments

### IX. 2. 3 ケニア

# 知財系省庁 ウェブサイト

名称	URL
Kenya Industrial Property Institute (KIPI)	https://www.kipi.go.ke/
Anti-Counterfeit Authority (ACA)	https://www.aca.go.ke/
Kenya Copyright Board: KECOBO	https://copyright.go.ke/

# 中央省庁 ウェブサイト

名称	URL
Ministry of Interior and National	https://www.president.go.ke/ministries-
Administration	<u>ke/ministry-of-interior-national-</u>
	administration/
Ministry of Defence	https://mod.go.ke/
The National Treasury and Economic Planning	https://www.treasury.go.ke/
Ministry of Foreign and Diaspora Affairs	https://mfa.go.ke/
Ministry of Public Service, Gender and	http://www.psyg.go.ke/
Affirmative Action	
Ministry of Roads and Transport (現:	https://www.transport.go.ke/
Ministry of Transport and Infrastructure)	
Ministry of Lands, Public Works, Housing,	https://lands.go.ke/
and Urban Development	
Ministry of Information, Communications and	https://ict.go.ke/
The Digital E <b>conomy</b>	
Ministry of Health	https://www.health.go.ke/
Ministry of Education	https://www.education.go.ke/
Ministry of Agriculture and Livestock	https://kilimo.go.ke/
De <b>v</b> el <b>op</b> ment	
Ministry of Investments, Trade and Industry	https://www.industrialization.go.ke/
Ministry of Co-operatives and Micro, Small	https://ushirika.go.ke/
and Medium Enterprises (MSME) Development	
Ministry of Youth Affairs, Sports and The	https://youth.go.ke/
Arts	
Ministry of Environment, Climate Change and	https://www.environment.go.ke/
Forestry	
Ministry of Tourism, Wildlife and Heritage	https://www.tourism.go.ke/

名称	URL
Ministry Of Water, Sanitation and Irrigation	https://www.water.go.ke/about-the-ministry/
Ministry of Energy and Petroleum	https://energy.go.ke/
Ministry of Labour and Social Protection	https://laboursp.go.ke/
Ministry of East African Community (EAC),	https://meac.go.ke/
the ASALs and Regional Development	
Ministry of Mining, Blue Economy, and	https://mibema.go.ke/
Maritime Affairs	
Office of the Attorney General and	https://www.statelaw.go.ke/
Department of Justice	

### 産業政策に関する公的機関・国の外郭団体等 ウェブサイト

名称	URL
National Productivity and Competitiveness	https://www.labour.go.ke/productivity-
Centre	<u>improvement</u>
National Economic and Social Council: NESC	https://www.headofpublicservice.go.ke/node/1
	<u>36</u>
Federation of Kenya Employers (FKE)	https://www.fke-kenya.org/
Central Organization of Trade Unions (COTU-	https://cotu-kenya.org/
K)	
Kenya Association of Manufacturers (KAM)	https://kam.co.ke/
Kenya Private Sector Alliance (KEPSA)	https://kepsa.or.ke/
Kenya Institute of Business Training (KIBT)	https://www.kibt.go.ke/
Kenya Industrial Estates (KIE)	https://kie.co.ke/
Kenya Industrial Research and Development	https://www.kirdi.go.ke/
Institute (KIRDI)	
Kenya Industrial Training Institute (KITI)	https://kiti.ac.ke/
Kenya National Chamber of Commerce and	https://www.kenyachamber.or.ke/
Industry (KNCCI)	

### 主なニュース検索・発信サイト

名称	URL
Daily Nation	https://nation.africa/kenya
The Standard	https://www.standardmedia.co.ke/
Taifa Le <b>o</b>	https://taifaleo.nation.co.ke/
The EastAfrican	https://www.theeastafrican.co.ke/
Business Daily	https://www.businessdailyafrica.com/
The Star	https://www.the-star.co.ke/
People Daily	https://www.pd.co.ke/
KDRTV	https://kdrtv.co.ke/
The African Executive	https://africanexecutive.com/

### 日系サイト

名称	URL
ジェトロ・ケニア	https://www.jetro.go.jp/world/africa/ke/#bus
	iness

#### 作業用情報(行政組織情報)

名称	URL
ケニアの政府機関一覧	https://www.president.go.ke/ministries-ke/

# IX. 3 分析データ・条件設定データ一式

No.	データ内容(データ形式は csv 又は excel)	備考
1	OSINT ツールにおいて「intellectual property」を	IV章の試行で
	検索ワードとした場合の検索結果	利用
2	OSINT ツールにおいて「agreement」を	IV章の試行で
	検索ワードとした場合の検索結果	利用
	OGD/III W - 11/2 42/4-7 「	IV章の試行で
3	OSINT ツールにおける「agreement」の共起分析結果	利用
4	OSINT ツールにおける「agreement」の頻出用語分析結果	Ⅳ章の試行で
	OBINI / // (Cd) () O Regreement O SARIMINIA	利用
5	「インド」の記事検索結果データ	V・VI章の
	(A 主要知財用語 4 種のアプローチ)	分析で利用
6	「インド」の記事検索結果データ	V・VI章の
0	(B 知財・産業関係政府機関 HP)	分析で利用
7	「インド」の記事検索結果データ	V・VI章の
	(C 知財関係機関 SNS)	分析で利用
8	「イスラエル」の記事検索結果データ	V・VI章の
0	(A 主要知財用語 4 種のアプローチ)	分析で利用
9	「イスラエル」の記事検索結果データ	V・VI章の
9	(B 知財・産業関係政府機関 HP)	分析で利用
10	「ケニア」の記事検索結果データ	V・VI章の
10	(A 主要知財用語 4 種のアプローチ)	分析で利用
-11	「ケニア」の記事検索結果データ	V・VI章の
11	(B 知財・産業関係政府機関 HP)	分析で利用
10	「ケニア」の記事検索結果データ	V・VI章の
12	(C 知財関係機関 SNS)	分析で利用
10	「インド」の関係者分析・第3国分析の元データ	VI章の
13	(A 主要知財用語 4 種のアプローチ)	分析で利用
1.4	「インド」の関係者分析・第3国分析の元データ	VI章の
14	(B 知財・産業関係政府機関 HP)	分析で利用
	「インド」の関係者分析・第3国分析の元データ	VI章の
15	(C 知財関係機関 SNS)	分析で利用
10	「イスラエル」の関係者分析・第3国分析の元データ	VI章の
16	(A 主要知財用語 4 種のアプローチ)	分析で利用

1.77	「イスラエル」の関係者分析・第3国分析の元データ	VI章の
17	(B 知財・産業関係政府機関 HP)	分析で利用
18	「ケニア」の関係者分析・第3国分析の元データ	VI章の
10	(A 主要知財用語 4 種のアプローチ)	分析で利用
10	「ケニア」の関係者分析・第3国分析の元データ	VI章の
19	(B 知財・産業関係政府機関 HP)	分析で利用
20	「ケニア」の関係者分析・第3国分析の元データ	VI章の
20	(C 知財関係機関 SNS)	分析で利用
21	1707年末 1707年末 1171年 125年	V・VI章の
	取得語・除外語のリスト一覧	分析で利用
22	カテゴライズ分析用の、項目設定条件	V章の
	カナコノイ ヘカがI 用の、項目 配 足来件	分析で利用

# IX. 4 定例会議開催概要

日時	特許庁参加者 MURC 参加者
2023年7月3日(月)	丸岡様、武井様 萩原、宮田、平川、松本、林、竹内
議事概要	1. 事業実施に関する確認
	2. スケジュールについて
2023年7月19日(水)	丸岡様、武井様 萩原、宮田、平川、松本、林、竹内
議事概要	1. 前回会議の振り返り(提案内容及び要望事項の確認)
	2. 調査対象国における重要施策(テーマ・トピック)の特定
	に関する議論(ツール選定、対象国選定の考え方について)
2023年7月27日(木)	丸岡様、武井様 萩原、宮田、平川、松本、林
議事概要	1. 前回会議の振り返り(提案内容及び要望事項の確認)
	2. 調査対象国における重要施策(テーマ・トピック)の特定
	に関する議論(ツール事業者ヒアリング、対象国選定方針
	について)
2023年8月9日(水)	丸岡様、武井様 萩原、宮田、平川、松本、林、竹内
議事概要	1. 前回会議の振り返り
	2. 調査対象国における重要施策(テーマ・トピック)の特定
	に関する議論(ツール事業者ヒアリング、ツール比較作業、
	対象とする情報源について)
2023年8月24日(木)	丸岡様、武井様 萩原、宮田、平川、松本、竹内
議事概要	1. 前回会議の振り返り
	2. 調査対象国における重要施策(テーマ・トピック)の特定
	に関する議論(ツール選定、情報収集の実施、報告書骨子
	案について)
2023年9月14日(木)	丸岡様、武井様 萩原、宮田、平川、松本、林
議事概要	1. 前回会議の振り返り
	2. 調査対象国における重要施策(テーマ・トピック)の特定
	に関する議論(情報収集の実施、対象国変更について)
2023年9月28日(木)	丸岡様、武井様 萩原、宮田、平川、松本、林、竹内
議事概要	1. 前回会議の振り返り
	2. 調査対象国における重要施策(テーマ・トピック)の特定
	に関する議論(情報収集の実施、分析作業の試行実施につ
	いて)
2023年10月12日(木)	丸岡様、武井様     萩原、平川、松本、林、竹内
	1. 前回会議の振り返り

2. 調査対象国における重要施策(テーマ・トピック)の特定に関する議論(情報収集の実施、分析作業の試行実施について) 3. 調査対象国における重要施策の分析に関する討議(イスラエルを対象とするツール試行利用、多様な情報源へのアプローチ方法について)
いて) 3. 調査対象国における重要施策の分析に関する討議(イスラエルを対象とするツール試行利用、多様な情報源へのアフローチ方法について)
3. 調査対象国における重要施策の分析に関する討議(イスラエルを対象とするツール試行利用、多様な情報源へのアフローチ方法について)
エルを対象とするツール試行利用、多様な情報源へのアフローチ方法について)
ローチ方法について)
2023年10月25日(木) 丸岡様、武井様 萩原、宮田、平川、松本、林、竹内
議事概要 1. 前回会議の振り返り
2. 調査対象国における重要施策(テーマ・トピック)の特定
に関する議論(分析作業の試行実施と問題点について)
3. 調査対象国における重要施策の分析に関する討議(多様な
情報源へのアプローチ方法について)
2023年11月9日(木) 丸岡様、武井様 萩原、宮田、平川、林、竹内
議事概要 1. 前回会議の振り返り
2. 調査対象国における重要施策(テーマ・トピック)の特定
に関する議論(分析プロセスの再検討について)
3. 調査対象国における重要施策の分析に関する討議(多様な
情報源へのアプローチの試行について)
2023年11月22日(水) 武井様 萩原、平川、松本、林、竹内
議事概要 1. 前回会議の振り返り
2. 調査対象国における重要施策(テーマ・トピック)の特定
に関する議論(分析プロセスの変更について)
3. 調査対象国における重要施策の分析に関する討議(多様な
情報源へのアプローチの試行進捗について)
2023 年 12 月 7 日 (木) 丸岡様 萩原、平川、林、竹内
議事概要 1. 前回会議の振り返り
2. 調査対象国における重要施策(テーマ・トピック)の特定
に関する議論(分析プロセス確認について)
3. 調査対象国における重要施策の分析に関する討議(多様な
情報源へのアプローチの試行進捗について)
2023年12月21日(木) 丸岡様、武井様 萩原、平川、松本、林
議事概要 1. 前回会議の振り返り
議事概要1. 前回会議の振り返り2. 調査対象国における重要施策 (テーマ・トピック) の特定
2. 調査対象国における重要施策(テーマ・トピック)の特定

	施について)
2024年1月12日(金)	武井様        萩原、宮田、平川、松本、林、竹内
議事概要	1. 前回会議の振り返り
	2. 調査対象国における重要施策の分析に関する討議(1次情
	報・2 次情報を対象とするデータ取得・分析のプロセス試行実
	施について)
	3. 報告書作成について (方針・考え方等の確認)
2024年1月25日(木)	丸岡様、武井様 萩原、平川、松本、林
議事概要	1. 前回会議の振り返り
	2. 調査対象国における重要施策の分析に関する討議(1次情
	報・2 次情報を対象とするデータ取得・分析のプロセス試行実
	施について)
	3. 報告書作成について (重点化させるポイント等の確認)
2024年2月14日(水)	丸岡様、武井様 萩原、宮田、平川、林、竹内
議事概要	1. 前回会議の振り返り
	2. 調査対象国における重要施策の分析に関する討議(分析作
	業の場合分け等あらたな論点を踏まえた実施について)
2024年2月22日(木)	丸岡様         萩原、宮田、平川、林
議事概要	1. 前回会議の振り返り
	2. 調査対象国における重要施策の分析に関する討議(分析作
	業に関する場合分け等あらたな論点を踏まえた実施について)
	3. 報告書作成について(章構成変更等の確認)
2023年3月7日(木)	丸岡様、武井様 萩原、宮田、平川、林、竹内
議事概要	1. 前回会議の振り返り
	2. 調査対象国における重要施策の分析に関する討議(分析作
	業に関する場合分け等あらたな論点を踏まえた実施について)
	3. 報告書作成について(報告書構成の確認)
	4. 納品までのスケジュールについて(今後の予定の共有)
	※この回で定例会議を最終回とすることを確認

令和5年度産業財産権制度各国比較調査研究等事業 オープン・ソース・インテリジェンス手法を使った 各国知財庁の施策調査報告書

> 令和 6 年 3 月 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社